

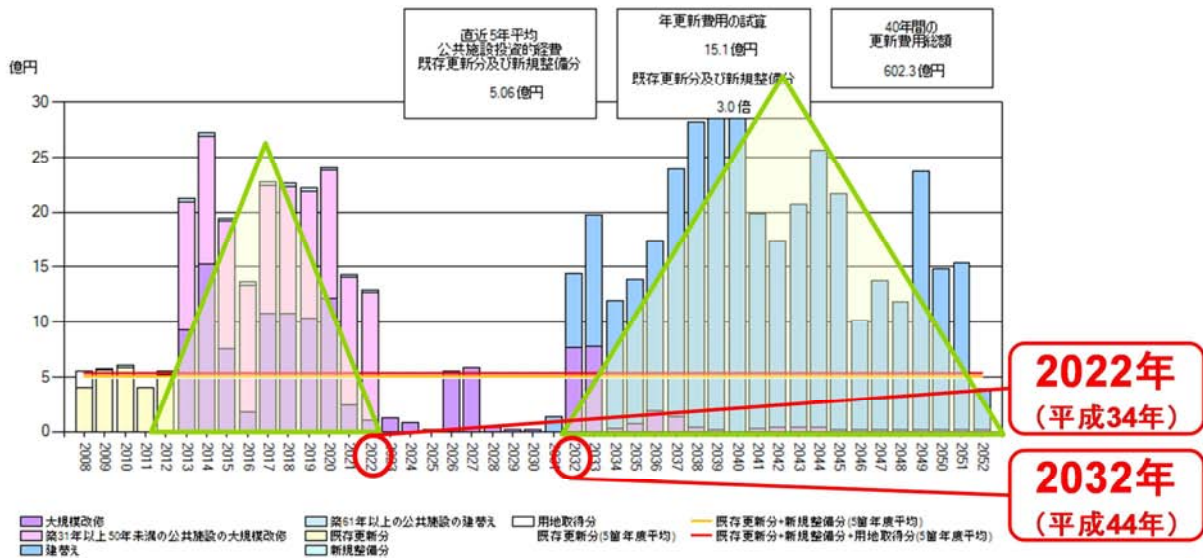
第5章 公共施設に関する財政分析

第5章 公共施設に関わる財政分析

1. 公共施設の更新費用の試算

日高市の現状の公共施設を今後、全て建て替え更新を行っていく場合、過去5年間の1年当たり平均投資額 5.06 億円の 3.0 倍の 15.1 億円程度の支出が必要であると予測される。

図表5-1 公共施設の更新費用(推計)のトレンド



※なお、清掃センターについては、現在ごみ処理業務を太平洋セメントへ委託しており、使用していないため、建て替えを行わないこととして推計を行っている。

公共施設の更新には、第一の山と第二の山があり、それぞれ現在から 2022 年（平成 34 年）頃までと 2032 年（平成 44 年）から 2052 年（平成 64 年）頃までとなっている。前者は大規模改修の山であり、後者は建替え更新の山である。

日高市においては、第一の山以上に、第二の山が大きいいため、現在からこれに備えておくことが必要になる。

具体的には、建て替え更新を行わない施設については大規模改修を簡易なものとすることや、行わないことが考えられる。

■推計の仮定

財団法人地域総合整備財団※が開発した公共施設更新費用試算ソフトを活用して、簡便な方法で今後40年間の施設の更新費用を推計した。

推計の前提条件は以下のとおりである。

- ・ 建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建て替えを行う。
- ・ 大規模改修の修繕期間は2年（30年経過した年度とその翌年度）、建て替え期間は3年（60年経過した年度とその翌年度、翌々年度）とする。
- ・ 平成25年度（2013年度）時点で既に大規模改修及び建て替えの時期を迎えているものについては、平成25年度（2013年度）から平成34年度（2022年度）の10年間に割り当てる。
- ・ 現在の面積に施設の大分類に応じた更新単価を乗じて算出する。

なお、更新単価は既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に設定している。

※財団法人地域総合整備財団は、地方公共団体の公共施設マネジメントの導入について、さまざまな方法で支援している財団法人である。

図表5-2 大規模改修及び建て替えに必要な単価

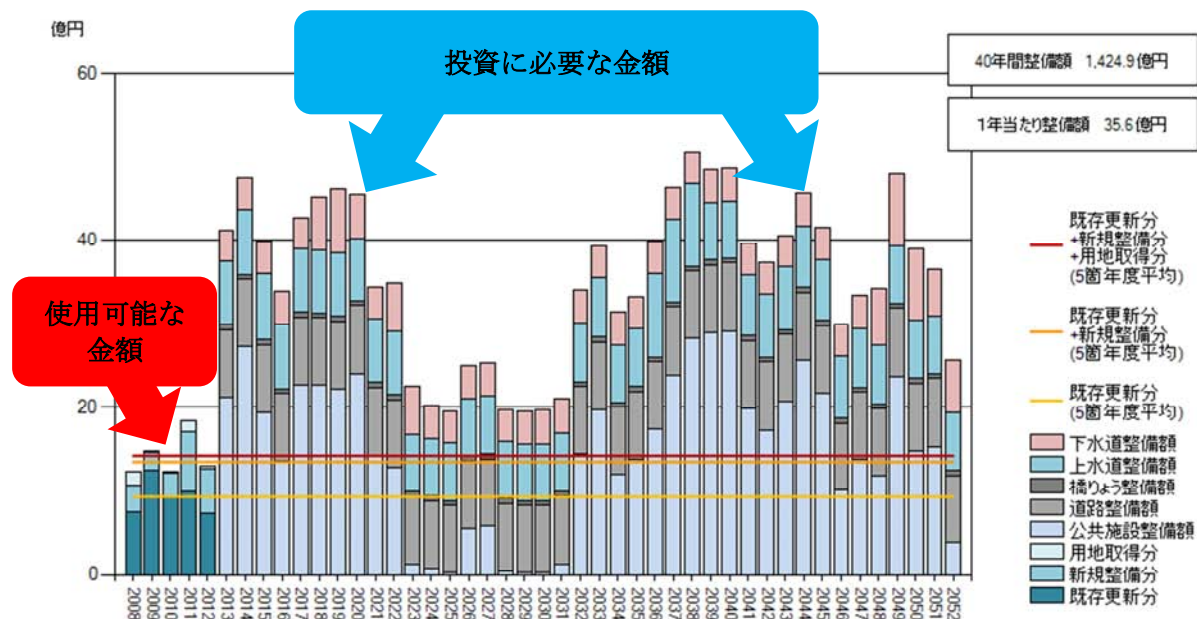
	30年経過後		60年経過後	
	大規模改修		建て替え	
市民文化系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
スポーツ・レクリエーション系施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
産業系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
学校教育系施設	17	万円/m ²	33	万円/m ²
子育て支援施設	17	万円/m ²	33	万円/m ²
保健・福祉施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
行政系施設	25	万円/m ²	40	万円/m ²
公営住宅	17	万円/m ²	28	万円/m ²
公園	17	万円/m ²	33	万円/m ²
供給処理施設	20	万円/m ²	36	万円/m ²
その他	20	万円/m ²	36	万円/m ²

※なお、この単価は、全国の自治体の標準的な単価として、設定されている。

また、道路・橋りょう及び上下水道を更新費用として考慮に入れた場合、40年間で1,425億円、1年当たり35.6億円の費用がかかることになる。これは、公共施設のみを更新を考えた場合と比べて2.4倍となる。

ただし、インフラについては管理手法が異なることから、本報告書では、その旨の記載がない限り、検討に含めないこととする。

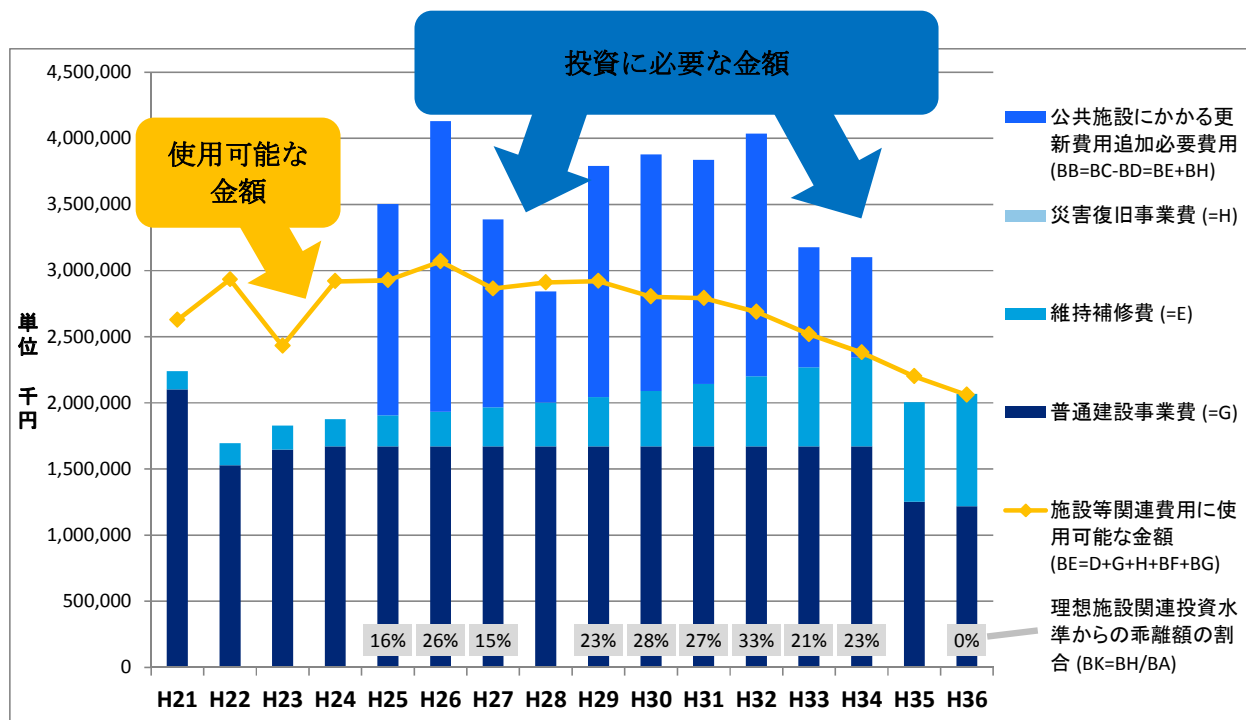
図表5-3 公共施設及びインフラ資産の更新費用の推計結果



2. 歳入・歳出の見通しと公共施設の更新費用との関係

試算された公共施設の更新費用を市の歳入・歳出の見通しに反映させた上で、投資に必要な金額と使用可能な金額を比較すると、次の図のように整理される（詳細については、次ページの日高市財政と公共施設の更新費用の推計の詳細を参照）。

図表5-4日高市の財政と公共施設の更新費用の推計（インフラ除く）



※平成 25 年度以降は、推計結果を基に記載。そのため、実際の予算と若干相違している。

ここで示した投資に必要な金額は、公共施設更新費用試算ソフトで試算された理想的な施設関連投資水準である。この水準と比較して、平成 36 年度までの期間のほぼ全てにおいて施設に投入可能な金額が不足していることが分かる。

あくまでも、試算された理想的な施設関連投資の水準であることから、必ずしもこれだけのコストをかけなければ施設の安全性を確保することができないというわけではないし、この投資を行うことで基金を使い果たさなければならないという状況ではないが、理想的な水準の投資をすることができないということは、確実に老朽化が進行し、施設に関するコストの将来負担を先送りにするとともに、老朽化が進んだ施設を次の世代に引継ぐことにつながるということが明確となった。

図表5-5 日高市財政と公共施設の更新費用の推計の詳細

項目	実績		推計		推計		推計	
	H21	H24	H27	H30	H33	H36	H33	H36
1市税	8,294,208	8,049,015	7,753,998	7,650,918	7,601,312	7,590,216		
2地方債与税	177,323	167,832	167,832	167,832	167,832	167,832		
3利子割交付金	25,311	15,418	15,418	15,418	15,418	15,418		
4配当割交付金	9,651	15,500	15,500	15,500	15,500	15,500		
5株式等譲渡所得交付金	5,193	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462		
6地方消費税交付金	439,967	457,027	869,881	869,881	869,881	869,881		
7ゴルフ場利用税交付金	96,696	83,811	83,811	83,811	83,811	83,811		
8自動車取得税交付金	78,916	64,822	64,822	64,822	64,822	64,822		
9地方特別交付金	106,909	54,149	54,149	54,149	54,149	54,149		
10地方交付税	577,113	1,245,893	1,390,147	1,390,147	1,390,147	1,390,147		
普通交付金	250,541	269,462	250,000	250,000	250,000	250,000		
特別交付金	92,433	7,963	7,963	7,963	7,963	7,963		
11交通安全対策特別交付金	206,336	339,198	339,198	339,198	339,198	339,198		
12分担金及び負担金	304,690	288,077	288,077	288,077	288,077	288,077		
13使用料及び手数料	1,520,330	2,151,784	2,269,151	2,254,982	2,246,510	2,235,807		
14国庫支出金	142,426	15,107	41,842	41,842	41,842	41,842		
投資的経費対応	990,450	1,884,221	2,074,854	2,060,685	2,052,212	2,041,509		
民生費対応	928,811	152,456	152,456	152,456	152,456	152,456		
その他	64,426	976,131	1,063,327	1,057,879	1,054,620	1,050,504		
投資的経費対応	672,253	711,594	797,898	792,449	789,191	785,075		
民生費対応	192,132	259,901	259,901	259,901	259,901	259,901		
その他	83,087	45,766	45,766	45,766	45,766	45,766		
16財産収入	4,341	9,348	8,386	8,386	8,386	8,386		
17寄付金	673,643	355,219	790,927	790,927	790,927	790,927		
18繰入金(AA)	83,643	103,241	88,117	88,117	88,117	88,117		
特別会計繰入金	590,000	251,979	702,810	702,810	702,810	702,810		
基金繰入金	1,509,986	700,650	784,493	784,493	784,493	784,493		
19繰越金	157,742	180,732	178,750	178,750	178,750	178,750		
20雑収入	709,830	1,038,845	1,032,871	1,032,871	1,032,871	1,032,871		
21市債	358,100	480,300	327,427	327,427	327,427	327,427		
臨時財政対策債								
それ以外(土木債)(AB)								
歳入合計(AC)	16,521,967	17,009,278	17,556,356	17,433,659	17,372,322	17,346,407		
実質的な歳入額(歳入合計-繰入金(AD=AC-AA))	15,848,324	16,654,059	16,765,429	16,642,732	16,581,395	16,555,480		
人件費	2,851,827	2,833,303	2,833,303	2,833,303	2,833,303	2,833,303		
扶助費	2,376,497	3,851,900	3,980,857	3,953,673	3,937,417	3,916,882		
児童福祉費	1,273,730	2,128,913	2,258,345	2,233,769	2,220,973	2,203,406		
老人福祉費	11,093	11,927	12,560	12,206	12,062	11,889		
生活保護費	496,916	855,116	854,562	853,435	851,779	850,382		
その他	594,758	855,944	855,390	854,262	852,604	851,205		
公債費	1,549,547	1,318,824	1,375,918	1,416,130	1,438,684	1,456,179		
元金		1,158,464	1,224,559	1,260,524	1,286,960	1,306,392		
利息		160,360	151,359	155,606	151,723	151,788		
物件費	2,350,306	2,441,545	2,441,545	2,441,545	2,441,545	2,441,545		
維持補修費(AE)	138,300	204,819	293,346	418,210	585,822	848,801		
補助費等	2,819,549	1,628,039	1,642,911	1,642,911	1,642,911	1,642,911		
一部事務組合	942,845	884,132	799,004	799,004	799,004	799,004		
それ以外	1,876,704	843,907	843,907	843,907	843,907	843,907		
繰出金	1,266,324	1,456,515	1,737,181	1,689,785	1,836,700	2,196,241		
投資・出資交付金	9,000	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500		
積立金(AF)	279,496	395,647	505,970	505,970	505,970	505,970		

(次ページに続く)

(前ページの続き)

普通建設事業費 (AG)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571
災害復旧事業費 (AH)	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計 (AI)	15,741,862	16,007,663	16,488,102	16,578,598	16,909,423	17,522,904	17,522,904
実質的な歳出額(基金積立を除く歳出合計 (AJ=AI-AF))	15,462,366	15,612,016	15,982,132	16,072,627	16,403,453	17,016,933	17,016,933
歳出合計のうち施設等関連費用に相当する金額 (AK=AE+AG+AH)	2,239,316	1,876,390	1,964,917	2,089,781	2,267,393	2,520,372	2,520,372
基金取崩を除く歳入・基金積立及び施設等関連費用を除く歳出 (AL=AD-(AJ-AK))	2,625,274	2,918,433	2,748,214	2,659,885	2,445,336	2,058,919	2,058,919
施設等関連費用に必要な金額 (BA=G+E+H+BB)	2,239,316	1,876,390	3,386,423	3,876,687	3,175,500	2,067,675	2,067,675
普通建設事業費 (=G)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,218,873	1,218,873
維持補修費 (=E)	139,300	204,819	283,346	418,210	595,822	849,801	849,801
災害復旧事業費 (=H)	0	0	0	0	0	0	0
公共施設にかかる更新費用追加必要費用 (BB=BC-BD=BE+BH)	72,882	744,014	1,421,506	1,786,906	908,106	0	0
公共施設更新費用試算結果 (BC=BF+BI)			1,984,600	2,320,000	1,441,200	80,396	80,396
過去4年間の平均投資額 (BD=B+BU)		533,094					
施設等関連費用に使用可能な金額 (BE=D+G+H+BF+BG)	2,625,274	2,918,433	2,861,935	2,802,837	2,517,984	2,058,919	2,058,919
現行ベースでの維持補修費に充当が見込まれる金額 (=E)	139,300	204,819	283,346	418,210	595,822	849,801	849,801
現行ベースでの普通建設事業費に充当が見込まれる金額 (=G)	2,100,016	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571	1,671,571
現行ベースでの災害復旧事業費に充当が見込まれる金額 (=H)	0	0	0	0	0	0	0
現行ベースでの公共施設等の他の金額 (BF=AD-AJ)	385,958	1,042,043	783,288	570,104	177,942	-46,145.4	-46,145.4
普通建設事業費等増加に伴い国県支出金の増加が見込まれる金額 (BG=BB×過去の補助実績率※)			113,721	142,953	72,649	0	0
理想施設関連投資水準からの乖離額 (BH=BA-BE)	385,958	1,042,043	-524,488	-1,073,850	-657,515	-8,756	-8,756
市債残高 (BI)	11,889,120	12,239,717	12,692,521	13,025,350	13,269,992	13,449,813	13,449,813
施設等関連費用に使用可能な金額と必要な金額の割合 (BJ=BE/BA)	117.24%	155.53%	84.51%	72.30%	79.29%	99.58%	99.58%
理想施設関連投資水準からの乖離額の割合 (BK=BH/BA)	-17.24%	-55.53%	15.49%	27.70%	20.71%	0.42%	0.42%
以下、当初予定されている市債を追加発行した場合							
市債追加発行の影響額 (CA=CB-CD)			218,174	228,651	-34,177	-258,961	-258,961
市債の追加発行見込み額(歳入) (CB=(G+BB)×CC)			407,753	495,640	287,273	0	0
追加で見込まれる普通建設事業費に対する市債発行割合 (CC)			28.73%	23.80%	23.83%	23.86%	23.86%
追加で見込まれる公債費(歳出) (CD=CE+CF)			189,579	266,989	321,450	258,961	258,961
元金 (CE)			167,126	235,368	283,379	228,291	228,291
利子 (CF)			22,453	31,621	38,071	30,670	30,670
(参考)臨時財政対策債以外の市債発行総見込み額 (CG=AB+CB)	358,100	480,300	735,179	823,067	614,699	327,427	327,427
推計した市債残高 (CH)	11,889,120	12,239,717	14,239,128	15,203,478	15,892,420	15,562,445	15,562,445

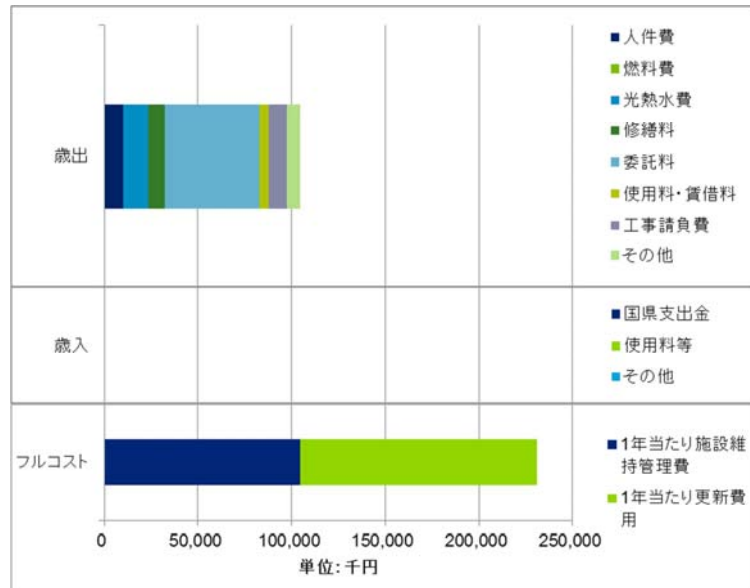
(注) 上記の財政推計は、公共施設に関する調査研究上の試算であり、日高市の公式な財政計画ではない。

AD:	実質的な歳入額とは、歳入合計から基金繰入金を控除した金額である。これは、市が保有する基金からの繰入は、市全体としてみた場合に資金流入が生じないため、この影響を除くことを目的としている。
AJ:	実質的な歳出額とは、歳出合計から(基金)積立金を控除した金額である。これは、市が保有する基金への積立は、市全体としてみた場合に資金流出が生じないため、この影響を除くことを目的としている。

BA:	<p>施設等関連費用に必要な金額とは、既に施設等関連費用(維持補修費・普通建設事業費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額と、別途試算を行った更新費用追加必要費用の合計である。現状の施設を全て維持すると仮定した場合、ここで表される金額を用意する必要がある。</p>
BB:	<p>公共施設にかかる更新費用追加必要費用とは、別途試算を行った公共施設更新費用試算結果のうち、過去4年間の平均投資額を控除した金額である。このような処理を行っているのは、更新費用試算結果に普通建設事業費として見込んでいる金額が含まれているため、この影響を取り除くために行っているものである。</p>
BE:	<p>施設等関連費用に使用可能な金額とは、実質的な歳入額と実質的な歳出額の差額と、既に施設等関連費用(維持補修費・普通建設事業費・災害復旧事業費)に充当することが見込まれている金額の合計である。これは、現状の財政構造のもとにおいて、施設等関連費用に充当できる金額を表している。</p>
BH:	<p>理想施設関連投資水準からの乖離額とは、施設等関連費用に使用可能な金額から施設等関連費用に必要な金額を控除した金額である。これは、現状市が保有する全ての施設を同じ大きさで更新を行った場合に生じる財源過不足を表している。</p>
BJ:	<p>施設等関連費用に使用可能な金額と必要金額の割合とは、上記BEをBAで除いたものである。これは、公共施設が耐用年数を迎える中において、更新等の投資を行える割合を表している。</p>
BK:	<p>理想施設関連投資水準からの乖離額の割合とは、上記BHをBAで除いたものである。これは、公共施設が耐用年数を迎える中、収支均衡のため更新等の投資を先送りすると見込まれるものがどの程度なのかを表している。</p>

CA：	市債追加発行の影響額とは、市債の追加発行見込み額と追加で見込まれる公債費(元金返済額と利子支払額)の差額である。これは、公共施設更新費用試算結果に基づき、これらの公共施設更新を行った場合に追加的に発行が見込まれる市債があるため、この影響額を表すために推計に含めている。
CG：	臨時財政対策債以外の市債発行総見込み額とは、公共施設の更新を行った場合に見込まれる市債の追加発行を行った場合の、市債発行残高(臨時財政対策債除く)を表している。
CH：	推計した市債残高とは、地方債現在高の実績額から、推計の市債(歳入)を加算し、公債費のうちの元金(歳出)を控除した金額である。これは、上記想定のとおり市債を発行した場合に推計される市債発行残高を表している。
※：	過去の補助実績率は、8～10%程度であったため、推計上は保守的に見積もり8%を使用している。

図表5-7 日高市役所のコストの内訳



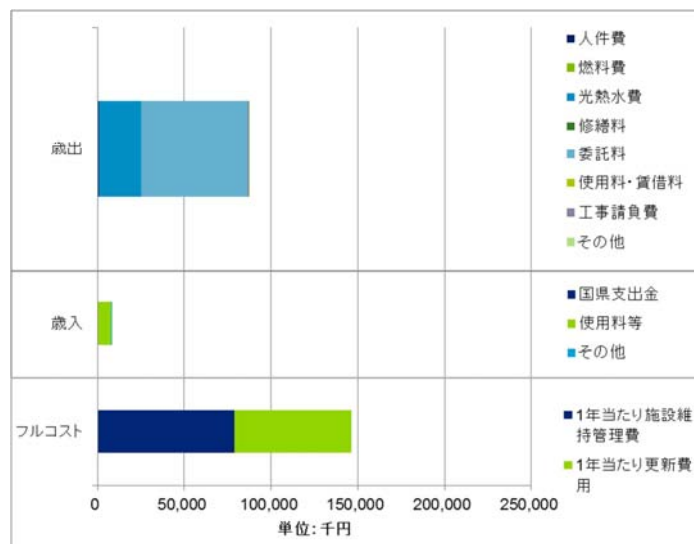
(3) 総合福祉センター「高麗の郷」のコストの状況

総合福祉センター「高麗の郷」は、平成8年に竣工しており、1年当たりの平均施設維持管理費79,098千円がかかっている。また、1年当たりの更新費用は67,108千円（見込み）であり、全て合計すると146,206千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料61,405千円、光熱水費24,245千円がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり8,039千円であり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

さらに、平成24年度の貸室等における利用時間帯別稼働率を調査したところ、全体として平均で71.1%の利用率があり、最も利用率の高い部屋である生涯学習室は95.5%となっている。また、過去3年間の施設全体の1日当たり利用者数は425人となっている。

図表5-8 総合福祉センター「高麗の郷」のコストの内訳

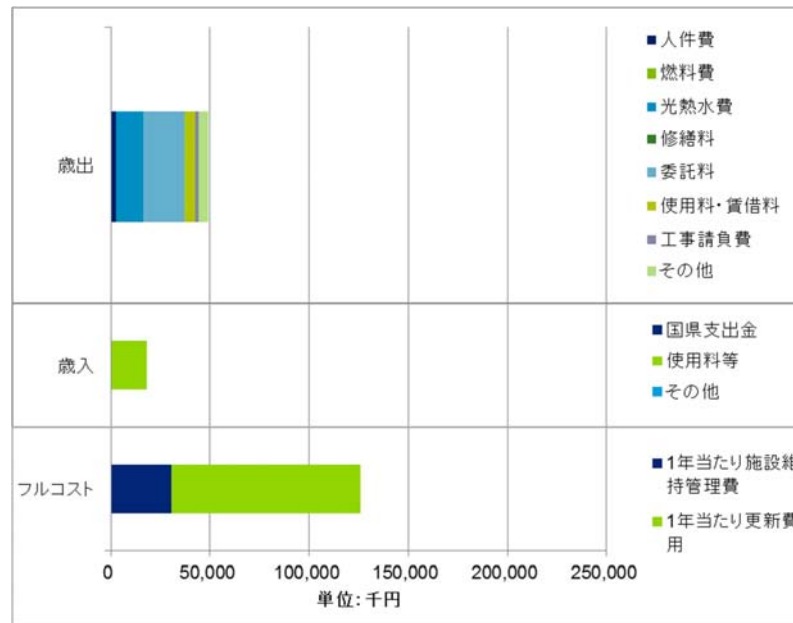


(4) 文化体育館「ひだかアリーナ」のコストの状況

文化体育館「ひだかアリーナ」は、平成14年に竣工しており、1年当たり平均施設維持管理費30,713千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は95,127千円（見込み）であり、全て合計すると125,840千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料20,875千円、光熱水費13,993千円等がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり18,269千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

図表5-9 文化体育館「ひだかアリーナ」のコストの内訳

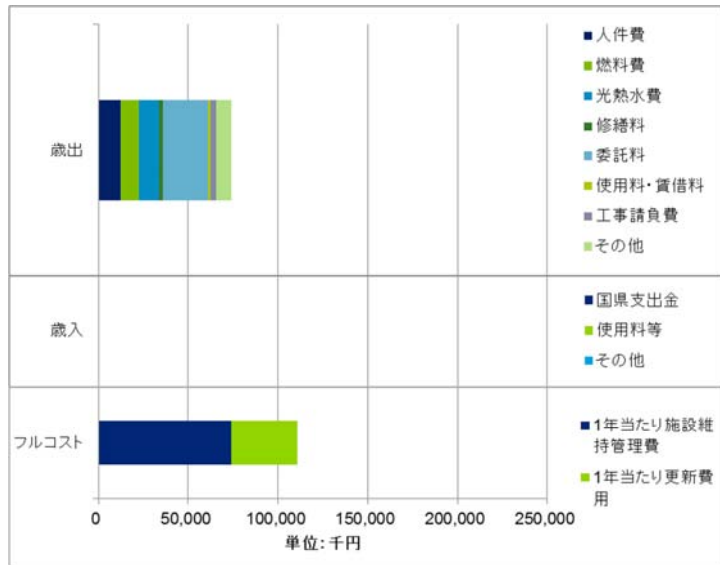


(5) 学校給食センターのコストの状況

学校給食センターは、昭和52年竣工の洗浄棟と昭和58年竣工の調理棟や、車庫等によって構成されている施設であり、1年当たり平均施設維持管理費74,027千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は36,616千円（見込み）であり、全て合計すると110,643千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料25,479千円、人件費12,304千円、光熱水費11,470千円、燃料費10,422千円等がかかっている。

図表5-10 学校給食センターのコストの内訳

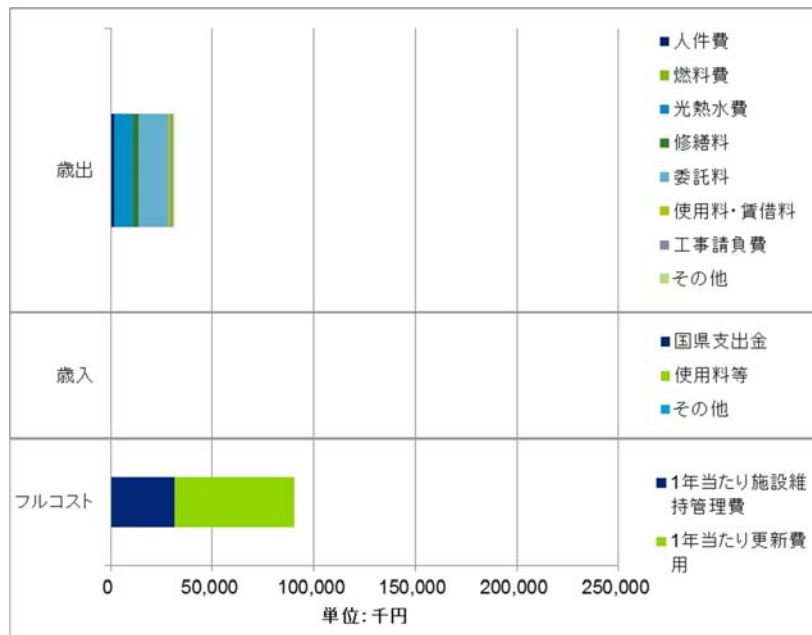


(6) 生涯学習センターのコストの状況

生涯学習センターは、平成元年に竣工しており、1年当たり平均施設維持管理費 31,480 千円がかかっている。また、1年当たり更新費用は 58,845 千円（見込み）であり、全て合計すると 90,325 千円のコストがかかっている。

施設維持管理費については、主に委託料 14,642 千円、光熱水費 9,320 千円がかかっている。なお、使用料等による収入も 1年当たり 162 千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。さらに、平成 24 年度の貸室等における利用時間帯別稼働率において、図書館の貸室部分のみ調査したところ、利用率は平均 27%となっている。また、過去 3 年間の施設全体の 1 日当たり利用者数は 445 人となっている。

図表5-11 生涯学習センターのコストの内訳



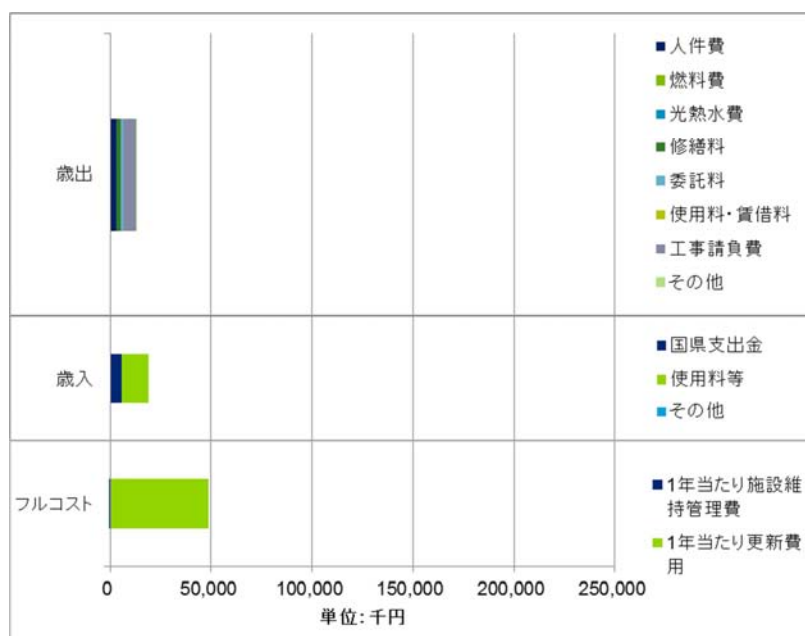
(7) 市営住宅のコストの状況

市営住宅は、昭和46年から48年にかけて1棟ずつ竣工しており、現在は計3棟に入居者がいる。1年当たり平均施設維持管理費は歳入が歳出を上回っているため、6,000千円のプラスとなっているが、1年当たり更新費用は54,757千円（見込み）であり、これを加えると1年当たり48,757千円のコストがかかっていることになる。

施設維持管理費については、主に工事請負費6,241千円等がかかっている。なお、使用料等による収入も1年当たり13,308千円あり、上記の平均施設維持管理費を算定するに当たり、これを控除している。

入居率については、過去3年間の平均で99.4%となっている。

図表5-12 市営住宅のコストの内訳

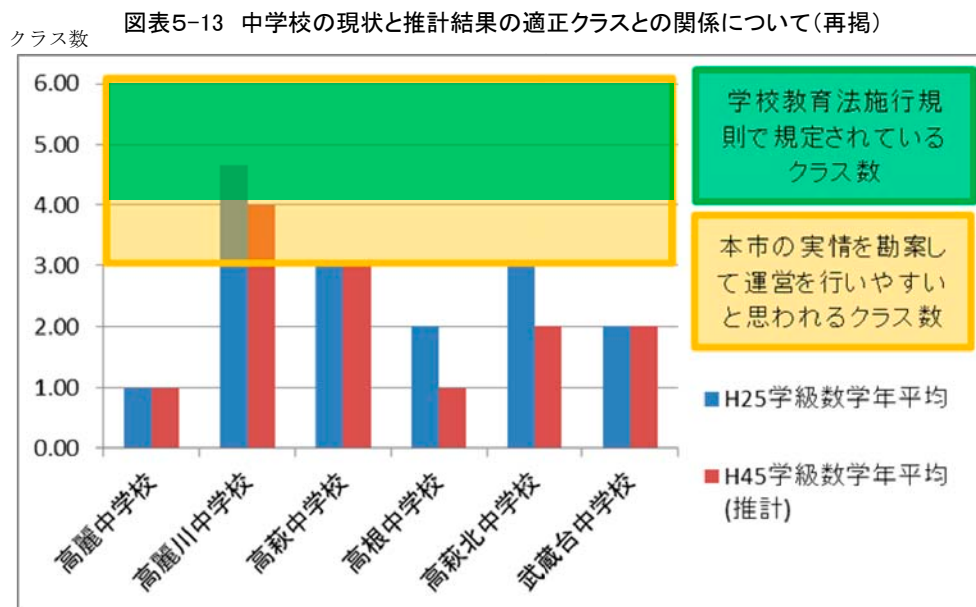


4. 公共施設の縮減可能性の検討

市民が受けられるサービスの機能を維持することを前提として、どのような公共施設の縮減対策が考えられるのか検討した。これは、調査研究上の試案であり、日高市が今後実施又は策定する計画として決定しているものではない。

(1) 児童・生徒数の減少に合わせた学校の統廃合 24,849 m²

少子化に伴う学校の統廃合により、これまでよりも通学距離が遠くなることが想定されるが、スクールバスなどの配慮を行うことなどにより、児童・生徒の利便性を下げないような工夫を併せて行うこととする。単学級などの学校規模となった場合、クラス替えやクラブ活動などの教育活動にも支障が生じることになるが、こうした統廃合により一定の規模を確保することで、教育機能自体の向上も期待される。



(2) 学校や公民館・総合福祉センターなどの地域の中核施設への機能の複合化 5,914 m²

(学童保育室・民俗資料館・生涯学習センター・公民館・出張所)

貸館やコミュニティスペースとしての機能は学校や公民館(高麗地区の場合は総合福祉センター)に複合化する。

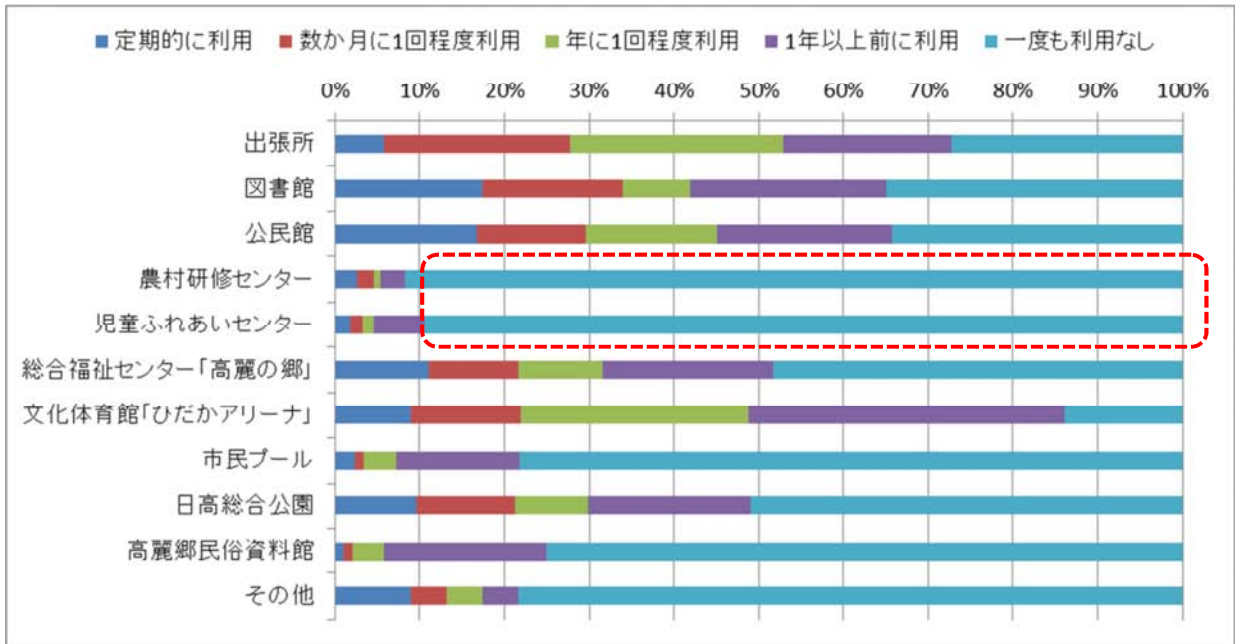
高麗郷民俗資料館については、曼珠沙華の季節に巾着田を訪れる観光客の来館が中心であるが、地域の中核施設で保存・展示することにより、同様の機能が維持されることが期待できる。

(3) 利用度が著しく低い施設の廃止・機能転用 2,445 m²

(児童ふれあいセンター・農村研修センター・清掃センター)

利用度が著しく低い児童ふれあいセンターや農村研修センターについては廃止や他の公共施設への機能転用を検討する。清掃センターについては、現在、ごみ処理を太平洋セメントの委託により対応しており、本来の役割を終えていることから、施設の除却を検討する。

図表5-14 公共施設サービスの利用状況(再掲)



(4) 規模の縮小(市営住宅の1棟閉鎖) 1,391 m²

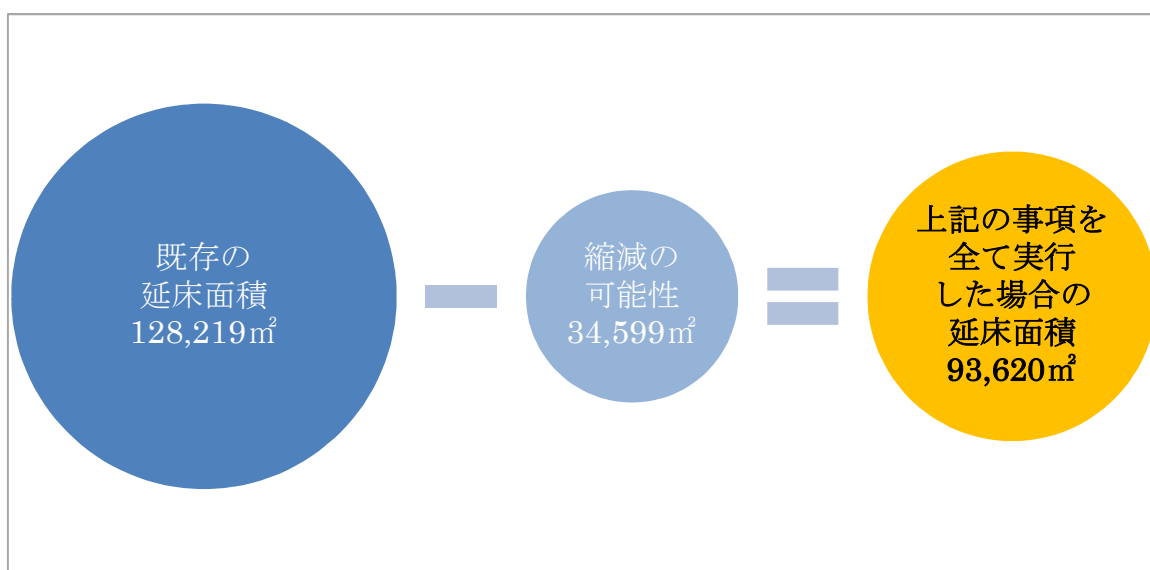
市営住宅は3棟から構成されているが、民間の住宅供給状況が市営住宅設置の頃より改善されていることを踏まえ、1棟を閉鎖するなどの縮減という方策も考えられる。

図表5-15 市営住宅の現状



こうした大胆な縮減策を実施したとしても、34,599 m²の縮減であり、現在の延床面積全体128,219 m²の約27%となる。本項の冒頭に示したように、全て建替更新を行っていくとした場合、過去5年間の平均投資額の3.0倍の支出が必要であるという推計結果を踏まえると、仮に施設の縮減だけで財政問題に対応するとすれば66%の縮減が必要ということになるため、これらの対策だけでは不十分であり、今後は、行財政改革の一環として施設維持管理体制の見直しや、広域化等も含めたサービス提供の抜本的な在り方の見直し等のほか、まちづくりの在り方そのもの見直しも必要と考えられる。

図表5-16 縮減の可能性のイメージ



第6章 日高市における公共施設マネジメントの在り方の考察

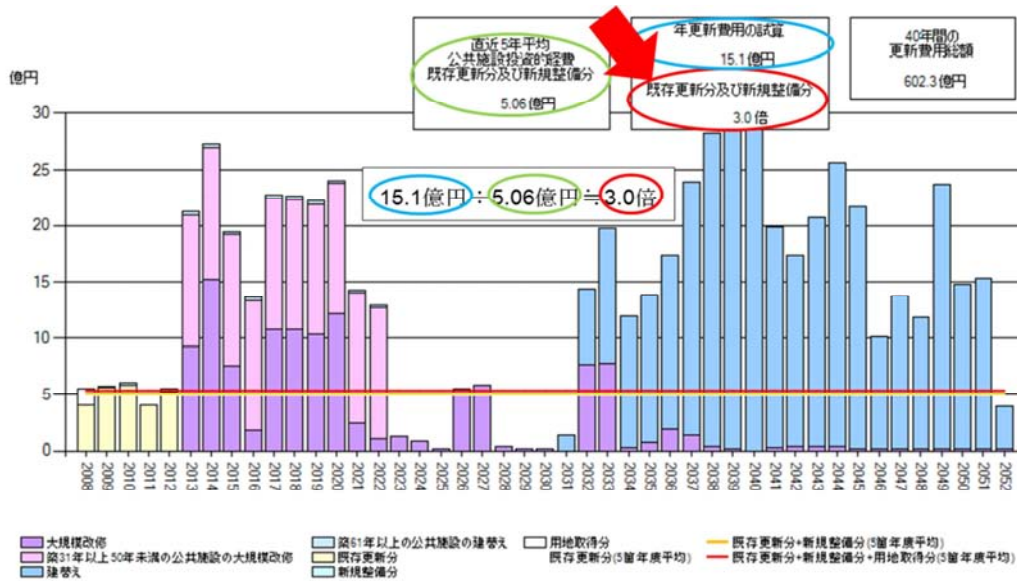
第6章. 日高市における公共施設マネジメントの在り方の考察

1. 日高市の公共施設の状況に関する分析のまとめ

(1) 公共施設等の更新費用に関する財政問題の概要

公共施設等の年間の更新費用は、直近5年間の平均投資額と比較して、今後は約3倍が必要になると見込まれる。

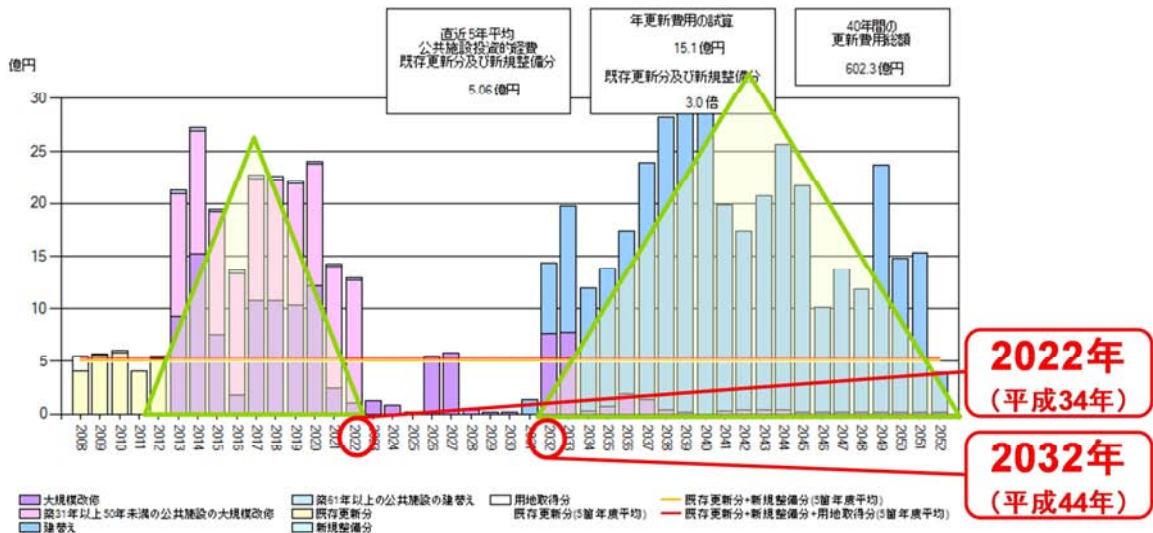
図表6-1 公共施設の更新費用の推計結果



公共施設の更新には、第一の山と第二の山があり、それぞれ現在から2022年（平成34年）頃までと2032年（平成34年）から2052年（平成64年）頃までとなっている。前者は大規模改修の山であり、後者は建て替え更新の山である。

日高市は、第一の山以上に第二の山が大きいため、この状態を見据えた取組を今から行っていく必要がある。

図表6-2 公共施設の更新費用(推計)のトレンド(再掲)

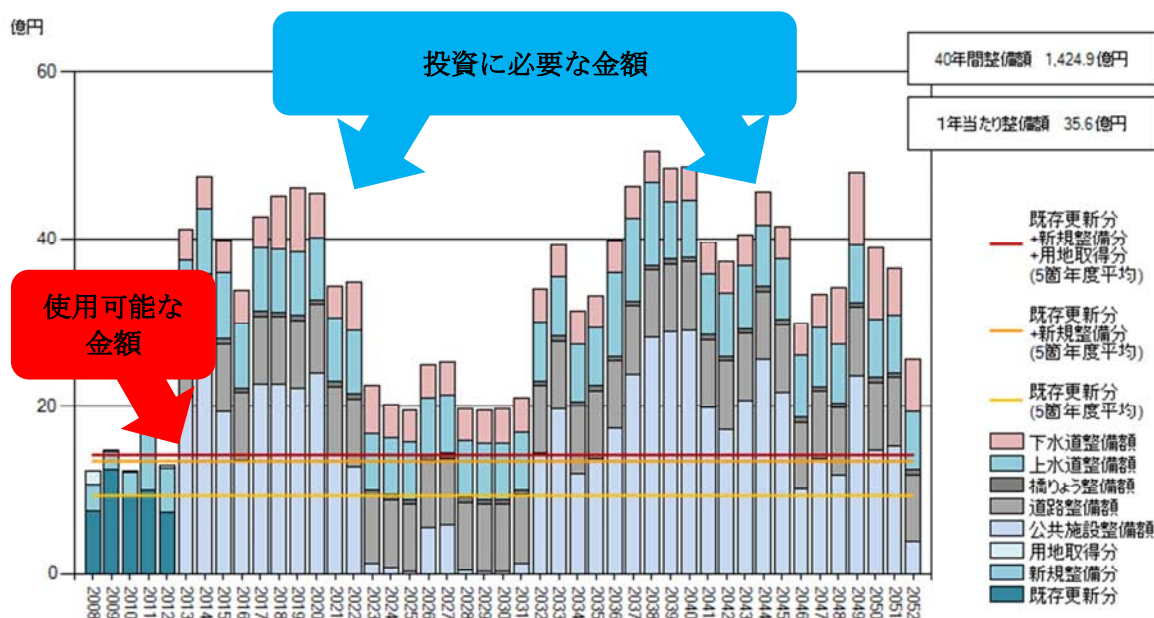


この状況を受けて、市民が受けられるサービスの機能を維持することを前提として、どのような公共施設の縮減対策が考えられるのか検討したが、学校の統廃合、施設の複合化、市営住宅を1棟縮減など大胆な対策を行ったとしても、約27%の縮減にとどまり、これだけでは財政問題を解決することが難しいという状態である（直近5年と比較して、今後3倍必要ということは、施設の縮減だけで対応するためには66%の縮減が必要）。

また、インフラ（道路・橋りょう・上下水道施設）を加えると、さらに厳しい多額の財源不足が生じる見通しとなっている。

したがって、今後は、こうした建物総延床面積の縮減に加えて、行財政改革の一環として施設維持管理体制の見直しや、広域化等も含めたサービス提供の抜本的な在り方の見直し等のほか、まちづくりの在り方そのものの見直しも必要と考えられる。

図表6-3 公共施設及びインフラ資産の更新費用の推計結果(再掲)

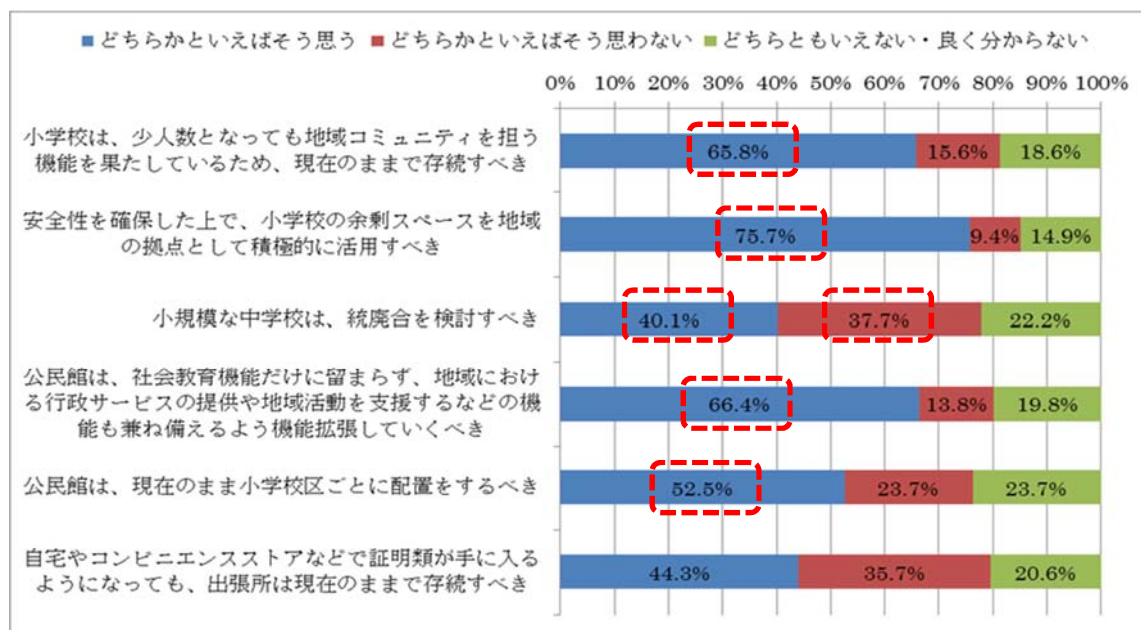


(2) 地域の中核的施設である学校・公民館について

小学校は、6地区ごとに残しつつ、余剰スペースは地域の拠点（公民館との複合化など）として活用を進めていく必要がある。（市民アンケートでも同様の傾向）

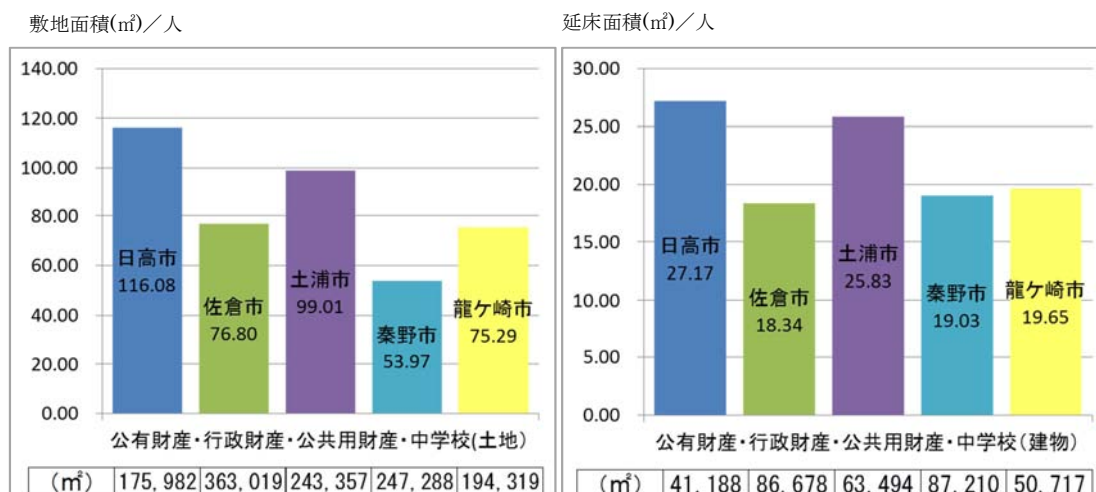
公民館は、小学校区ごとに配置しつつ、社会教育機能だけにとどまらない機能拡張をしていく必要がある。（市民アンケートでも同様の傾向）

図表6-4 今後の公共施設の方向性(個々の施設について)(再掲)

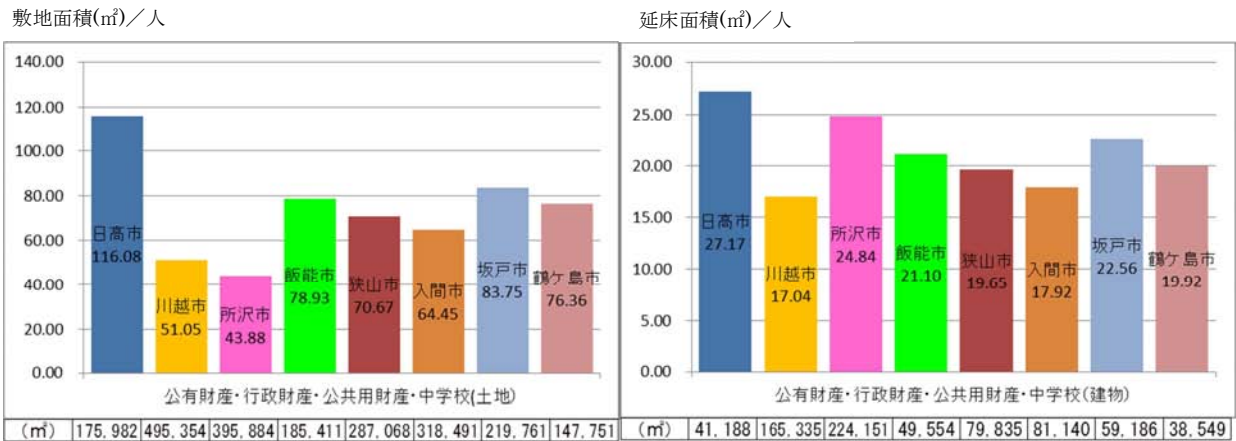


中学校は、類似団体や近隣市比較においても、また、将来人口推計を踏まえたクラス数の適正規模（教育的側面）においても統廃合の検討を進める必要があることが分かる。一方で、市民アンケートにおいては、統廃合を検討すべきとの意見が全体としては若干多いものの、地域により意識の違いがあることから、2つ目の山を迎える前に、議会や市民と対話をしつつ、今から検討を進める必要がある。

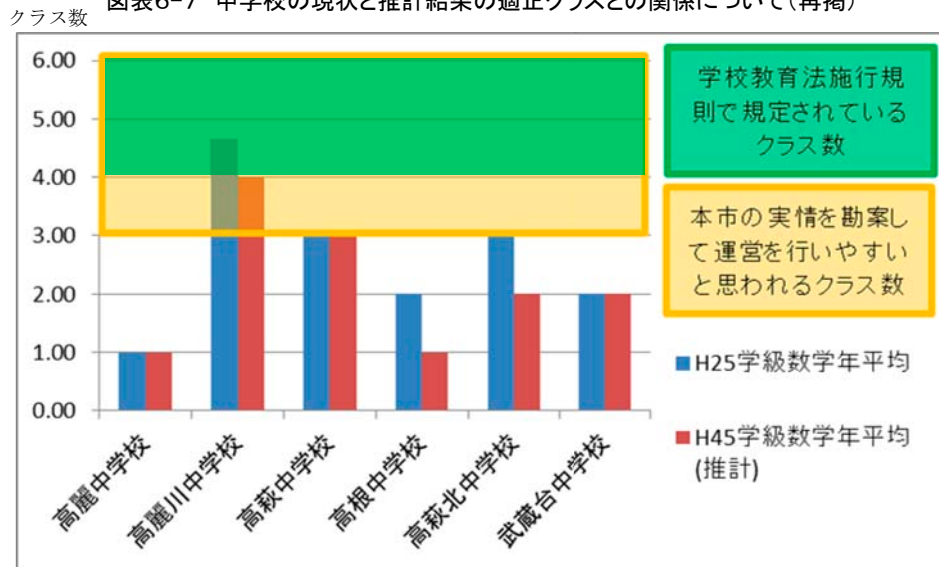
図表6-5 中学校の土地・建物比較(類似団体・近隣市)



図表6-6 中学校の土地・建物比較(近隣市)



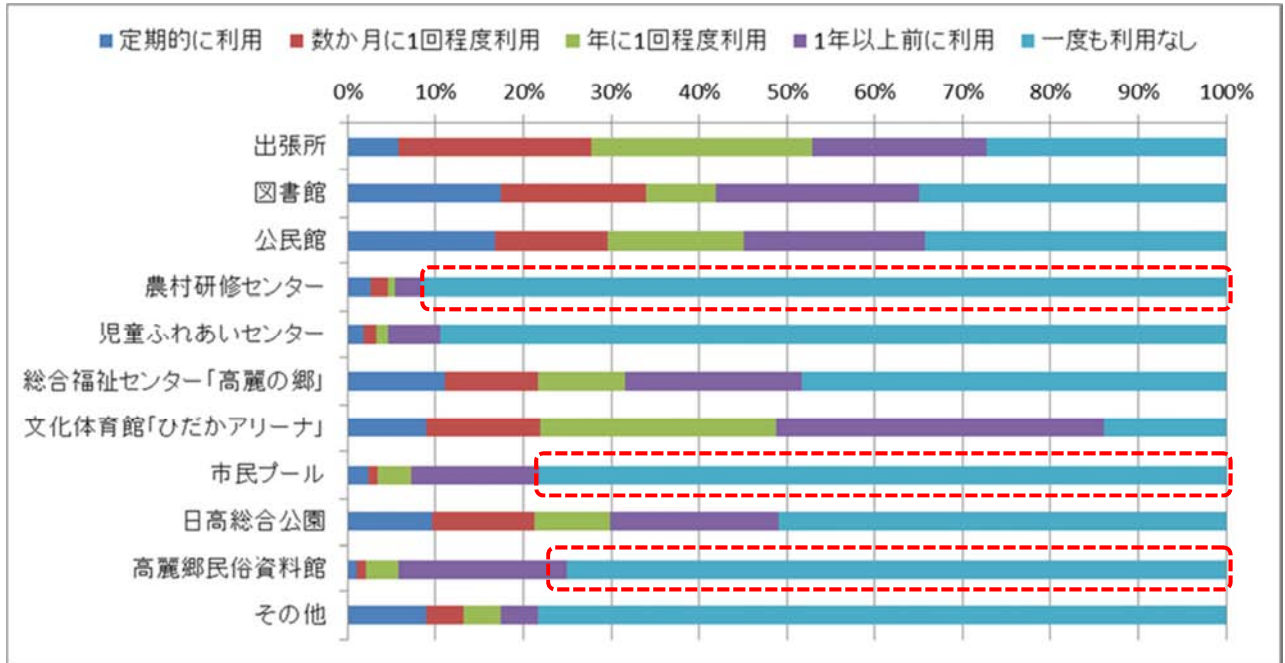
図表6-7 中学校の現状と推計結果の適正クラスとの関係について(再掲)



(3) 市民及び施設利用者のニーズ（学校・公民館以外）

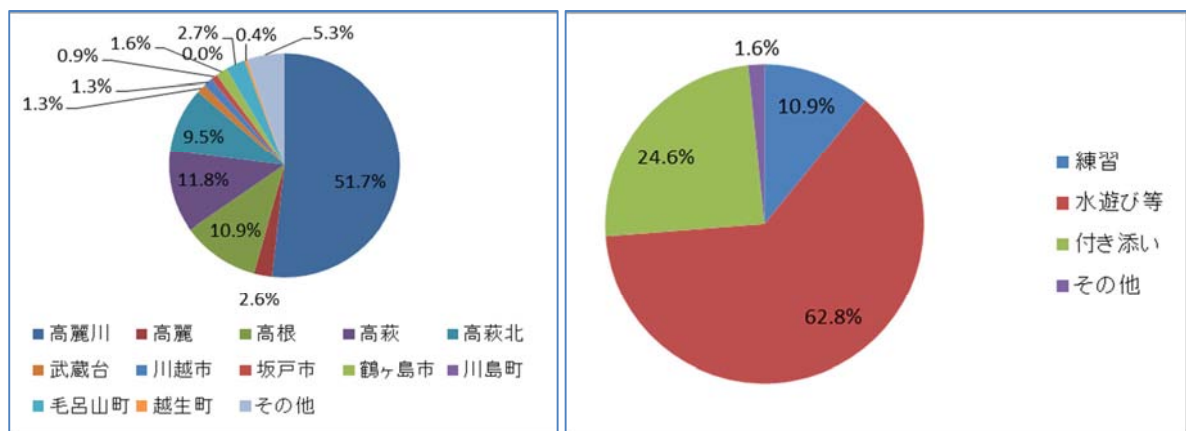
農村研修センター（特に南農村研修センター）や高麗郷民俗資料館など施設の老朽化が著しく、利用率が低い施設は、早急に統廃合の検討を進める必要がある。（市民アンケートでも同様の傾向）

図表6-8 公共施設サービスの利用状況(再掲)



市民プールの利用者の大多数は、高麗川地区の子どもで、近くて水遊びするための利用であり、一度も利用していない割合が多く、見直すべき施設としての意見が多い。

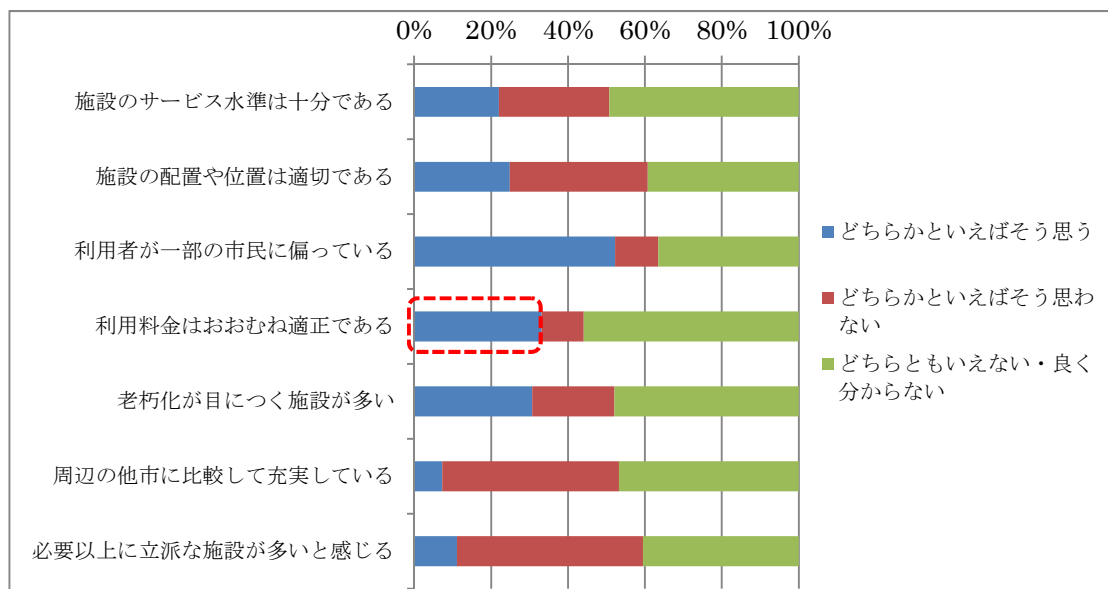
図表6-9 市民プールの利用者の居住区及び利用目的



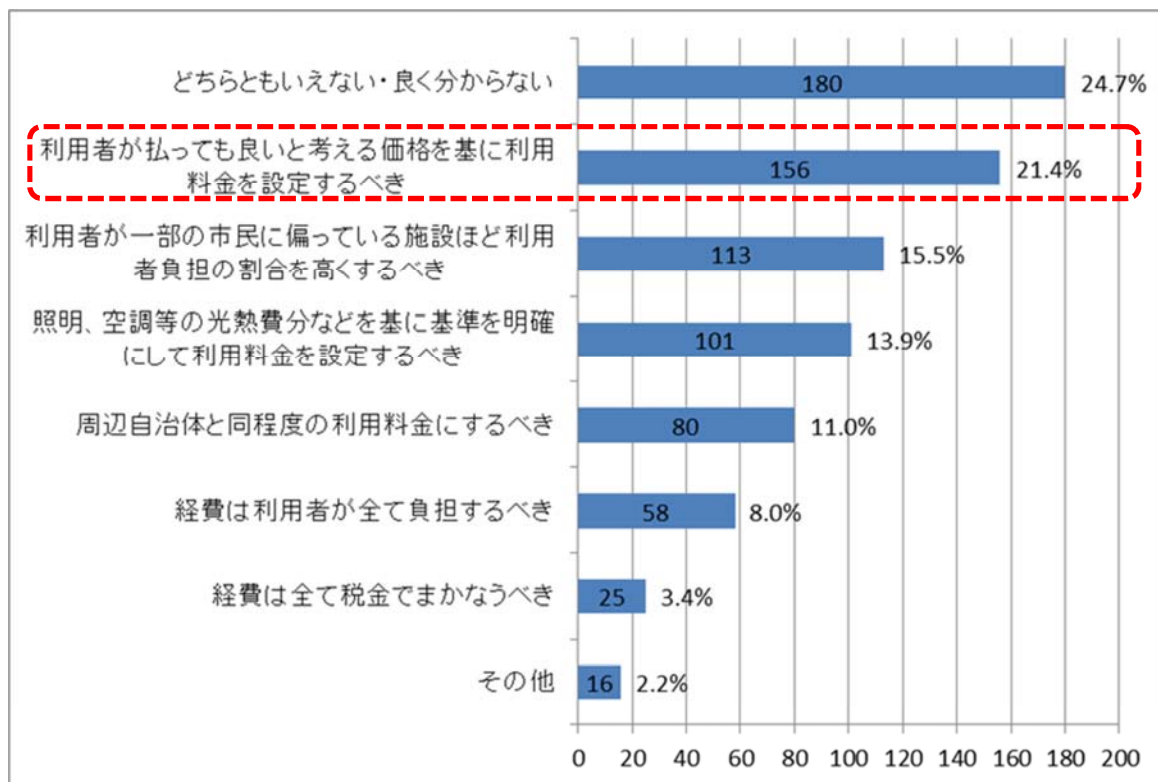
公共施設の利用料金については、現状おおむね適正であるという意見が比較的多い。また、料金設定の基準としては、利用者が払っても良いと考える価格を基に利用料金を設定すべきとの意見が多い。

各施設における貸室等の実稼働率を上げる取組と費用のバランスが必要と考えられる。また、施設の複合化方策の一つとして、貸室等の広域化についても検討を進める必要がある。

図表6-10 公共施設サービス全般に対する思考(再掲)



図表6-11 現在の公共施設利用料金に対する意見(再掲)



2. 公共施設マネジメントを進める上での基本的な考え方の整理

本調査研究により、日高市が今後とも持続的な行政運営を行っていくためには、公共施設マネジメントの取組は避けて通れない重要な事項であることが明らかとなった。

この調査研究結果を受けて、日高市として公共施設マネジメントの基本的な方針を明確にし、取組を確実に進めていくことが必要となる。

一方で、国においては、平成 25 年 11 月 29 日に「インフラ長寿命化基本計画」を決定し、国と地方公共団体が一丸となってインフラ（公共施設も含む。）の戦略的な維持管理・更新等を推進していくこととしており、「公共施設等総合管理計画」の策定を地方公共団体に対して要請することとしている。

このような状況も踏まえ、今後、日高市が公共施設マネジメントを進めるに当たり、基本的な方針についての考え方を整理することとする。

なお、以下の事項については、日高市の公式な見解ではなく、あくまでも調査研究上の提言としての位置付けである。

(1) 基本的な問題認識

日高市は、公共施設を主に建設してきた時代に比べ人口構造自体が大きく変化している。また、今後少子高齢化や人口減少が見込まれ、厳しい財政運営を行っていかなくてはならない状況にある。

そのような状況の中で、平成 44 年以降、主に学校の建て替えなどに伴う更新費用のピークを迎えることとなるが、市民サービスを可能な限り維持しつつ施設総量を減らしていくという、いまだかつて自治体が経験したことのない取組を今後進めていかなくてはならない。

市民に対して、公共施設の老朽化に対応した理想的な水準での投資を行っていくことは財政上困難であることを丁寧に説明し、「現状の公共施設を全て維持した上でボロボロの公共施設を子どもたちや孫たちの世代に引き渡す」のか「公共サービス提供の方法を全体的に検討し、必要な公共施設に絞り込んだ上で、理想的な公共施設を子どもたちに残していくのか」といったことを検討する機会を設ける必要がある。

特に学校等については、市民生活に急激な影響を与えることのないよう、これから時間をかけて市民のコンセンサスを得ていくことが必要となる。

納税者である市民と利用者である市民からの意見集約には時間を要することから、まずは市民の代表者である市議会議員に市とともに検討をお願いし、続いて、こうした公共施設に関連する財政問題を市民会議などの場において共有を図っていくことや、学校の授業の一環、PTAなどの場においても理解を深められるような機会を設けていくことにより、日高市が取り組むべき事項について段階を追ってコンセンサスを得ていくようなことが必要であると考えます。

なお、既に役割を終えた施設や明らかに利用度が低い施設などに関する見直しは、こうした長期間かけた取組ではなく、すぐにでも取り組む必要がある。平成 26 年度から見込まれている公共施

設の撤去に伴う起債の制度の活用も視野に入れ、早期に取り組むことにより、不要な維持管理経費を削減することが望まれる。

(2) 施設総量及び施設運営の見直し

市民生活に直結する道路、橋りょう、上下水道等といったインフラの総量を縮減することは非常に困難であるものの、公共施設であるハコモノは、さまざまな工夫によりで総量を減らすことが可能であると考えられる。

今後、施設更新費用が莫大になり、その費用の全てを賄うことが困難であると予測される状況のため、次のような考えのもとで公共施設の総量の見直しを進めるとともに、施設維持管理面での見直しも進める必要がある。

さらに、将来にわたり持続可能な自治体運営を目指すため、行政改革の一環として、施設の維持管理体制やサービス提供等でも抜本的な在り方の見直しを進めることも必要である。

①「市民ニーズを踏まえつつ施設総量を減らす」

- ・市民サービスの向上や施設の費用対効果を踏まえ、施設を用いたサービスの必要性を再検討し、市が自ら施設を所有・維持管理・運営を行うことの必要性を検証する。
- ・具体的には、将来の人口や市民ニーズの状況を踏まえ、施設の集約化、民間への役割の移転、施設の広域化等により施設総量の縮減を進める。
- ・既存の施設では対応できない新たな必要を生じた場合は、施設総量を減らすという原則のもと、新施設の機能の複合化やライフサイクルコスト（LCC）の低減を十分に検討し、将来の施設用途の変化を考慮しておくものとする。

②「安心安全に配慮しつつ効率的な施設運営を行う」

- ・市民や利用者の安心安全の確保に最大限配慮しつつ、長期的な視点に立って、長寿命化や予防保全の導入を検討する。
- ・施設の運営コストを分析し、無駄の排除と適切なコストの配分を検討するとともに、施設の稼働状況等についても把握し、効率的な施設運営を行う。
- ・効率的な施設運営を行うための方策として、指定管理者制度、業務委託、PFI や PPP といった民間活用について導入の可能性を検討する。

③「総量縮減目標を設定し進捗管理を図る」

- ・施設の状況を随時明らかにしていくとともに、現状における課題の分析と効率的な施設運営の実現に向けて、「公共施設白書」を作成し、ホームページ等で公表する。

- ・第5章の4において、市民サービスを可能な限り維持しつつ建物総延床面積を約27%縮減するという試案を検討したが、その実現は決して容易ではない。しかしながらこれは一つの目安となり得るので、今後さらに検討して、長期的な視点に立った総量縮減目標を設定する。
- ・総量縮減目標を設定した後には、それを実現するための方策を進めるとともに、その効果の定期的な評価と方策の改善を行うといったPDCAサイクルを構築し、適切な進捗管理を行う。

(3) 市民との合意形成

市民サービスを可能な限り維持することを前提とした公共施設の総量の見直しであったとしても、施設を利用している市民にとっては痛みが伴う取組となることが予想される。

そのため、公共施設の総量の見直しを進めていくに当たっては、次のような考えのもとで納税者としての市民との対話の機会を設けるなど、市民との合意形成を進める必要がある。

①「客観的な情報を公開する」

- ・施設の見直しを進める過程において、一般的には「総論賛成・各論反対」といった状況が生じることが考えられるが、実情について客観性を持って説明できるよう、必要なデータを整備する。
- ・公平かつ公正な事務を進めていくため、必要十分な情報をホームページに掲載するなど情報の公開を進め、透明性の確保を図る。

②「市民とともに考える」

- ・広報紙やホームページへの掲載、まちづくり出前講座、公共施設を考えるパネル展、ワークショップの実施など、公共施設が抱える課題を多くの市民に知ってもらうための機会を設けるとともに、今後の公共施設の在り方を市民とともに考えていく。
- ・市民への周知は、数値情報だけでなく図やグラフを使用する、漫画などを活用するなど市民目線で分かりやすくする工夫が必要である。

③「段階的に合意形成を進める」

- ・今後の公共施設の在り方について、一度に市民の理解を得ようとすることは困難であるため、段階を追って丁寧にコンセンサスを得ていく。
- ・建物の老朽化が著しい施設で早急な対応が必要な場合や市民に直接影響が少ない施設、既に役割を終えた施設の廃止などは、長期的な計画とは切り離れた短期的な取組として実施していく。

(4) 推進体制の整備

本調査研究を通じて、公共施設の全市的な管理体制の第一歩として、情報の一元化を進めることができた。収集した情報や成果を市の取組で活用していくことが望まれる。

今後、公共施設マネジメントを進めていくに当たっては、次のような考えのもとで庁内における推進体制の整備を進める必要がある。

①「全庁を挙げた体制」

- ・施設に関する情報を集約し一元管理するとともに、公共施設マネジメントについて全庁を挙げた取組体制を構築する。
- ・日常点検など施設の安全性確保や効率的な施設の維持管理のため、修繕・維持管理についての一元管理体制を整備するとともに、その内容を公共施設マネジメントに反映していく仕組みを構築する。

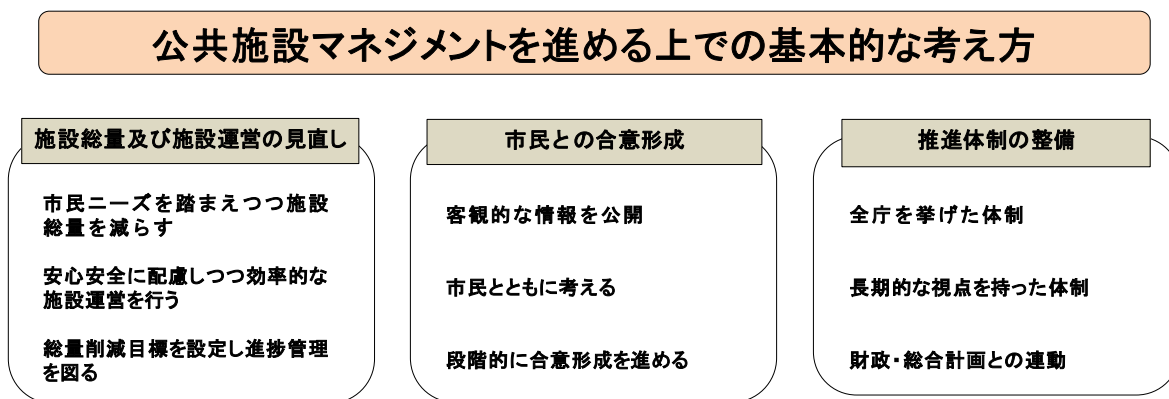
②「長期的な視点を持った体制」

- ・建築や営繕を担ってきた職員の技術や経験を将来につなげられるよう、建築専門職員の育成を図るとともに、修繕履歴等の情報を蓄積する。
- ・施設総量の見直しや施設の統廃合等については、長期的な取組となることから、将来中心的な役割を果たすことになる若手職員の育成を図る。

③「財政・総合計画との連動」

- ・市全体の施策と施設の在り方についての方向性を連動させるために、施設の問題を総合計画に位置付けるとともに、行政評価制度の結果を反映する仕組みを構築する。
- ・中期財政計画や各種財政分析といった財政の視点からも施設の状況を分析できる仕組みを構築する。

図表6-12 公共施設マネジメントを進める上での基本的な考え方



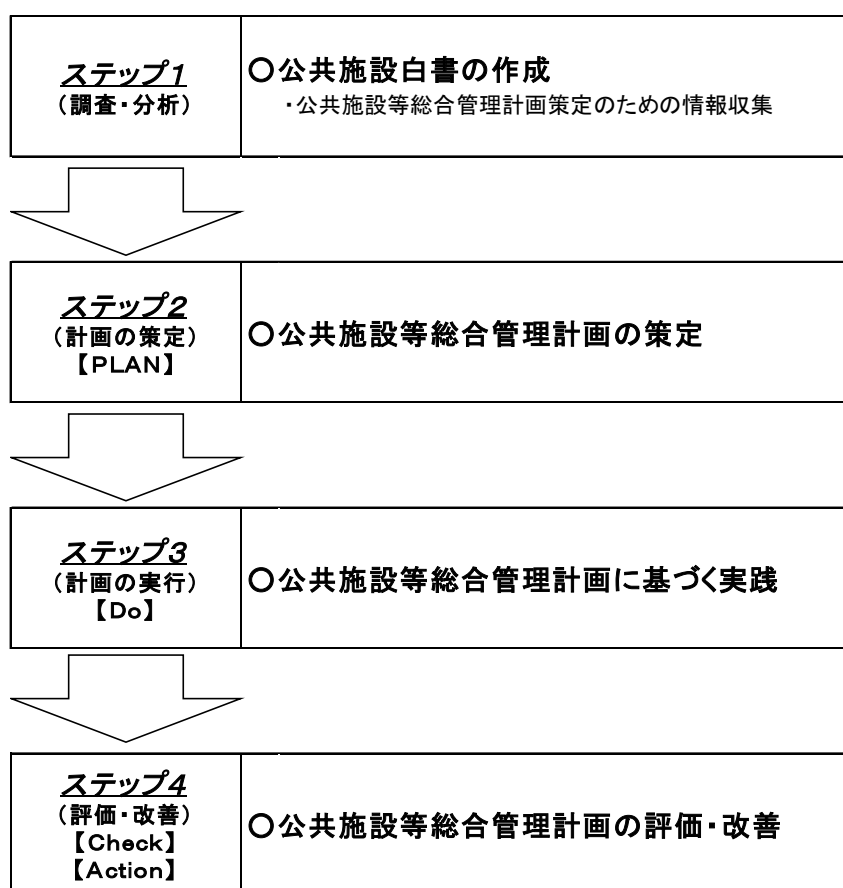
3. 公共施設マネジメント推進プロセス及び推進体制の考察

(1) 公共施設マネジメント推進プロセス

本調査研究では、公共施設であるハコモノを中心とした調査研究を行ったところであるが、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、道路、橋りょう、上下水道等といったインフラを含む「公共施設等総合管理計画」の策定が必要となってくる。

このような状況の変化を踏まえるとともに、日高市が今後どのように事務を進めていくべきかについてのプロセス及び各段階における留意事項を示すと次のとおりとなる。

図表6-13 公共施設マネジメント推進プロセス



①ステップ1（公共施設白書の作成）段階における留意事項

- ・本調査研究で収集した建物情報の更なる精査を行うとともに、道路、橋りょう、上下水道等といったインフラ情報を収集し、公共施設等総合管理計画策定のための公共施設白書を改めて作成すること。
- ・利用状況、コストなどの公共施設の状況や財政や将来人口も含む人口動向を踏まえ、現状と課題について客観的視点で可視化すること。
- ・必要な情報を管理し、定期的に更新が可能なものとする。

②ステップ2（公共施設等総合管理計画の策定）段階における留意事項

- ・計画に明記する方針は、第6章の2において示した内容を参考とし、インフラを含めた公共施設全体を対象としたものとする。
- ・既に策定されている個別施設の計画との整合性を図りつつ、方針で明記した内容を具体的に実施するための計画（アクションプラン）等を策定すること。

③ステップ3（公共施設等総合管理計画の実践）段階における留意事項

- ・対象となる公共施設等は複数の部署にわたることから、組織横断的な体制を構築して強いリーダーシップのもとで実行していくこと。
- ・市民や議会等との意識共有を常に図るとともに、各方面の意向を踏まえた適切な進行管理を行っていくこと。

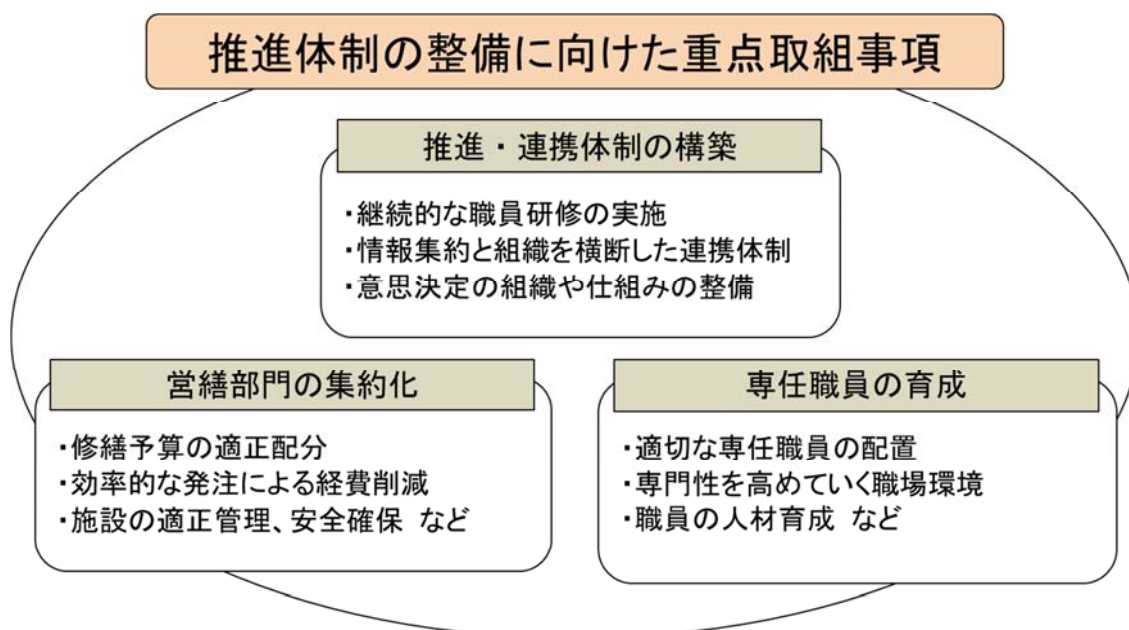
④ステップ4（公共施設等総合管理計画の評価・改善）段階における留意事項

- ・実践した内容について客観的な指標による評価の仕組みを構築するとともに、評価結果を公表すること。
- ・検証結果を踏まえ、目標や計画の見直しができるよう、PDCAサイクルの実践を検討すること。

(2) 日高市における推進体制の考察

日高市の公共施設の状況及び職員数や現在の組織状況を踏まえ、第6章の2(4)「推進体制の整備」に向けた重点的な取組事項を示すと次のとおりとなる。

図表6-14 推進体制の整備に向けた重点取組事項



①「推進・連携体制の構築」

- ・全職員が一丸となり、公共施設マネジメントを進めていくという全庁を挙げた体制を構築していく必要がある。そのためにも、公共施設マネジメントに関する継続的な職員研修の実施が効果的である。
- ・日高市の現在の組織体制は、下図のとおり分散管理型となっている。公共施設マネジメントを進めていく上では、情報の集約と一元管理が必要となることから、組織を横断した推進体制を整備する必要がある。また、公共施設等総合管理計画には、道路、橋りょう、上下水道等といったインフラも含まれることから、これらを所管する部署との連携を図る必要がある。

図表6-15 日高市の現在の組織体制

区分	所管課
ファシリティマネジメント	企画財政部 企画課
施設維持管理・修繕	施設を所管する課など
財産管理・財政	企画財政部 財政課

- ・公共施設マネジメントを進める上で、情報の集約体制とともに意思決定のための組織や仕組みを整備する必要がある。

②「営繕部門の集約化」

- ・施設の維持管理・修繕については、一部の教育施設で集約化（教育総務課が学校、公民館等の維持管理・修繕を所管）がなされており、修繕の優先順位付け、効率的な発注、図面やデータの適正管理、危険個所の点検等といった成果が挙げられている。
- ・将来的には、用途ごとの施設管理を超えた横串の施設管理や、施設とサービスを分離して所管する等の斬新な取組も重要となるが、その第一歩として、営繕部門を集約化することで、修繕予算の適正配分、効率的な発注による経費削減、統一的視点からの施設の適正管理、施設の安全性確保などといった効果が見込まれることから、先進自治体を参考に日高市の規模に見合う組織体制を図ることが必要である。

③「専任職員の育成」

- ・公共施設マネジメントは、今後の市政運営において非常に重大な事項であり、片手間で行えるような業務ではないため、専任職員の配置を行うことが適切である。
- ・専門職員に対しては、長期的な視点で取り組めるよう、人材育成を行う必要がある。そのため各種研修会や自治体間の情報交換など積極的に参加できる環境を整えるとともに、必要な資格の取得の機会を提供するなど専門性を高めていくことも必要である。

- ・豊富な知識と分析能力を必要とし、市民等への適切な説明を行い、施設の統廃合等を進めていくといった困難な職務に対して、失敗を恐れず取り組むことを奨励し、職員のやる気を引き出すような雰囲気と環境を作り出すことが重要である。

調査研究委員会名簿

調査研究委員会名簿

将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理に関する調査研究 委員会名簿

委員長	小松 幸夫	早稲田大学創造理工学部	教授
委員	植田 和男	特定非営利活動法人 日本 PFI・PPP 協会	理事長
	李 祥 準	首都大学東京都市環境学部建築都市コース	助教
	岡村 良夫	日高市	総務部長
	大河原 嘉幸	日高市	企画財政部長
	新井 義雄	日高市	教育部長
	鈴木 善彰	一般財団法人地方自治研究機構	調査研究部長
	事務局	榎戸 章一	日高市
滝 沢 淳		日高市	企画財政部企画課企画調整・人権推進担当 主幹
山下 達也		日高市	企画財政部企画課企画調整・人権推進担当 主査
久保田 信治		一般財団法人地方自治研究機構	調査研究部 主任研究員
星野 元紀		一般財団法人地方自治研究機構	調査研究部 研究員
基礎調査 機 関	宗和 暢之	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
	山本 享兵	有限責任監査法人トーマツ	マネジャー
	伊加田 直孝	有限責任監査法人トーマツ	シニアスタッフ
	井上 大輔	有限責任監査法人トーマツ	スタッフ
	阿久根 正太	有限責任監査法人トーマツ	スタッフ

(順不同)

【資料編】 個別施設の状況

【資料編】個別施設の状況

《記載特記事項》

- ・「利用者数」は、施設の各室や機能ごとの利用者数の合計値である。
- ・「稼働率」は、開館日に対する利用日の割合であり、施設の各室や機能ごとに算出した割合の平均値で算出している。（学校については空欄とした。）
- ・「1日平均利用者数」は、利用があった日の1日当たりの平均利用者数であり、特に注視すべき施設については補足説明を注記した。
- ・「施設維持管理費」は、施設の維持管理に要する費用であり、大規模な改修や工事、施設で行う事業費は含んでいない。
- ・「耐震性」は、新耐震基準の年次に建設した建物については一律に耐震構造としている。


(1) 学校教育系施設

学校教育系施設としては、小学校・中学校のほか、教育センター（生涯学習センター内）及び学校給食センターがある。

① 高麗小学校

		【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 校舎耐震補強、大規模改修（平成12年） ・ 体育館耐震補強、大規模改修（平成25年） ・ 夜間照明施設、学校開放施設併設（体育館） 							
		施設名	高麗小学校	管理形態	直営	敷地面積	21,614.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高麗
所在地	梅原5-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
校舎(中)		鉄筋コンクリート造(RC造)		2,654.00m ²		昭和47年3月		耐震構造	
体育館		鉄骨造(S造)		702.13m ²		昭和47年9月		耐震構造	
機械室		鉄筋コンクリート造(RC造)		33.00m ²		昭和47年3月		耐震構造	
便所		鉄筋コンクリート造(RC造)		20.43m ²		昭和49年3月		耐震構造	
更衣室(プール棟)		鉄筋コンクリート造(RC造)		137.05m ²		昭和60年1月		耐震構造	
物置		鉄骨造(S造)		45.27m ²		平成6年8月		耐震構造	
校舎(東)		鉄筋コンクリート造(RC造)		1,211.00m ²		昭和54年3月		耐震構造	
総延床面積				4,802.88m ²		更新費用(推計結果)		3,217,930千円	
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		43,683人		稼働率		1日平均利用者数 536.3人	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		9,297千円		市民1人当たり		161円 利用者1人当たり 213円	

②高麗川小学校

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成20年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成26年予定） ・学校開放施設併設（体育館） ・高麗川かえで学童保育室併設（校舎内） 						
施設名	高麗川小学校	管理形態	直営	敷地面積	23,032.89 m ²	主な対象地区 (学校区)	高麗川
所在地	南平沢335	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積	竣工年月		耐震性	
校舎(中央)	鉄筋コンクリート造(RC造)		2,018.83m ²	昭和50年3月		耐震構造	
物置	木造		38.88m ²	昭和49年3月		耐震構造	
油庫	コンクリートブロック造		9.81m ²	平成4年3月		耐震構造	
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)		18.00m ²	昭和56年3月		耐震構造	
体育館	鉄骨造(S造)		971.17m ²	昭和52年1月		診断済、耐震予定	
焼釜小屋	鉄骨造(S造)		9.56m ²	平成1年3月		耐震構造	
倉庫	軽量鉄骨造		82.81m ²	昭和54年3月		耐震構造	
更衣室	コンクリートブロック造		62.61m ²	昭和61年7月		耐震構造	
物置	軽量鉄骨造		67.49m ²	平成16年8月		耐震構造	
校舎(西)	鉄筋コンクリート造(RC造)		2,415.10m ²	昭和51年3月		耐震構造	
校舎(東)	鉄筋コンクリート造(RC造)		1,590.68m ²	昭和52年3月		耐震構造	
校舎(東北)	鉄筋コンクリート造(RC造)		362.80m ²	昭和56年3月		耐震構造	
総延床面積			7,647.74m ²	更新費用(推計結果)		5,123,986千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	202,550人	稼働率		1日平均利用者数	1,035.2人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	13,209千円	市民1人当たり	229円	利用者1人当たり	65円	


③高萩小学校

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成18年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成26年予定） ・学校開放施設併設（体育館） ・高萩学童保育室併設（校舎内） 						
施設名	高萩小学校	管理形態	直営	敷地面積	20,355.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩
所在地	高萩800	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積	竣工年月		耐震性	
プール専用附属室	木造		29.81m ²	昭和59年3月		耐震構造	
機械室	鉄骨造(S造)		33.00m ²	昭和48年3月		耐震構造	
機械室	鉄骨造(S造)		33.00m ²	昭和50年2月		耐震構造	
体育館	鉄骨造(S造)		971.17m ²	昭和49年9月		診断済、耐震予定	
更衣室	木造		29.81m ²	昭和59年3月		耐震構造	
焼釜小屋	軽量鉄骨造		9.92m ²	昭和56年2月		耐震構造	
倉庫	鉄骨造(S造)		34.89m ²	昭和63年1月		耐震構造	
便所	鉄骨造(S造)		9.78m ²	平成3年3月		耐震構造	
物置	鉄骨造(S造)		9.81m ²	平成5年2月		耐震構造	
校舎(北)	鉄筋コンクリート造(RC造)		1,987.44m ²	昭和48年3月		耐震構造	
校舎(南西)	鉄筋コンクリート造(RC造)		2,086.38m ²	昭和50年3月		耐震構造	
校舎(南東)	鉄筋コンクリート造(RC造)		1,314.57m ²	昭和51年3月		耐震構造	
総延床面積			6,549.58m ²	更新費用(推計結果)		4,388,219千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	114,977人	稼働率		1日平均利用者数	862.3人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	9,621千円	市民1人当たり	167円	利用者1人当たり	84円	

④高根小学校

		【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成16年・17年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成27年予定） ・学校開放施設併設（体育館） ・高根児童室併設（校舎内） ・高根学童保育室併設（敷地内） 					
		【施設概要】					
施設名	高根小学校	管理形態	直営	敷地面積	26,849.34 m ²	主な対象地区 (学校区)	高根
所在地	中鹿山523-3	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
校舎(東)	鉄筋コンクリート造(RC造)	448.00m ²	昭和52年3月	耐震構造			
校舎(北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	3,218.00m ²	昭和53年3月	耐震構造			
油庫	軽量鉄骨造	19.44m ²	昭和48年3月	耐震構造			
機械室	鉄骨造(S造)	11.52m ²	昭和49年7月	耐震構造			
体育館	鉄骨造(S造)	906.89m ²	昭和50年9月	診断済、耐震予定			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	25.98m ²	昭和52年3月	耐震構造			
倉庫	木造	33.12m ²	昭和53年6月	耐震構造			
更衣室	コンクリートブロック造	32.57m ²	平成3年3月	耐震構造			
便所	コンクリートブロック造	31.00m ²	昭和53年11月	耐震構造			
倉庫	軽量鉄骨造	9.92m ²	昭和57年3月	耐震構造			
地域交流室	鉄筋コンクリート造(RC造)	45.44m ²	平成17年5月	耐震構造			
校舎(西)	鉄筋コンクリート造(RC造)	1,244.87m ²	平成18年3月	耐震構造			
総延床面積		6,026.75m ²	更新費用(推計結果)	4,194,991千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	93,630人	稼働率	1日平均利用者数 475.5人			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	12,942千円	市民1人当たり	224円	利用者1人当たり 138円		

⑤高萩北小学校

		【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成21年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成27年予定） ・夜間照明施設、学校開放施設併設（体育館） ・高萩北学童保育室併設（校舎内） 					
		【施設概要】					
施設名	高萩北小学校	管理形態	直営	敷地面積	23,729.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩北
所在地	旭ヶ丘800	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
体育館	鉄骨造(S造)	1,078.17m ²	昭和54年3月	診断済、耐震予定			
物置	木造	59.62m ²	昭和53年3月	耐震構造			
物置	木造	49.68m ²	昭和53年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	37.22m ²	昭和53年3月	耐震構造			
プロハン庫	鉄骨造(S造)	9.00m ²	昭和53年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	15.48m ²	昭和53年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	29.52m ²	昭和53年3月	耐震構造			
便所	鉄骨造(S造)	9.92m ²	昭和55年3月	耐震構造			
プール専用附属室	コンクリートブロック造	47.73m ²	昭和53年3月	耐震構造			
倉庫	鉄骨造(S造)	6.00m ²	昭和54年3月	耐震構造			
油庫	コンクリートブロック造	9.81m ²	平成5年12月	耐震構造			
校舎(西)	鉄筋コンクリート造(RC造)	4,711.27m ²	昭和53年3月	耐震構造			
校舎(東)	鉄筋コンクリート造(RC造)	257.20m ²	昭和55年3月	耐震構造			
総延床面積		6,320.62m ²	更新費用(推計結果)	4,234,815千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	141,349人	稼働率	1日平均利用者数 1,835.7人			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	12,310千円	市民1人当たり	213円	利用者1人当たり 87円		


⑥武蔵台小学校

		【特記事項】 ・ 校舎耐震補強、大規模改修（平成 22 年） ・ 体育館耐震補強、大規模改修（平成 27 年予定） ・ 学校開放施設併設（体育館） ・ 武蔵台学童保育室併設（校舎内）						
		施設名	武蔵台小学校	管理形態	直営	敷地面積	24,627.00 m ²	主な対象地区 (学校区)
所在地	武蔵台五丁目1-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地	
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
校舎(北・中・南)		鉄筋コンクリート造(RC造)		4,358.51m ²		昭和55年3月		耐震構造
物置		鉄筋コンクリート造(RC造)		59.34m ²		昭和55年3月		耐震構造
機械室		鉄筋コンクリート造(RC造)		75.00m ²		昭和55年3月		耐震構造
倉庫		木造		49.68m ²		昭和55年3月		耐震構造
体育館		鉄骨造(S造)		936.18m ²		昭和56年3月		診断済、耐震予定
校舎(南西)		鉄筋コンクリート造(RC造)		1,116.63m ²		昭和58年3月		耐震構造
機械室		鉄筋コンクリート造(RC造)		56.25m ²		昭和58年3月		耐震構造
更衣室		コンクリートブロック造		48.60m ²		昭和57年1月		耐震構造
物置		鉄骨造(S造)		37.91m ²		平成1年3月		耐震構造
総延床面積				6,738.10m ²		更新費用(推計結果)		4,514,527千円
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		61,146人		稼働率		1日平均利用者数 408.1人
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		8,898千円		市民1人当たり		154円 利用者1人当たり 146円

⑦高麗中学校

		【特記事項】 ・ 校舎耐震補強、大規模改修（平成 26 年予定） ・ 学校開放施設併設（体育館）						
		施設名	高麗中学校	管理形態	直営	敷地面積	31,767.00 m ²	主な対象地区 (学校区)
所在地	梅原350	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地	
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
校舎(南・北)		鉄筋コンクリート造(RC造)		4,877.19m ²		昭和57年2月		診断済、耐震予定
体育小屋		軽量鉄骨造		25.92m ²		昭和57年3月		耐震構造
体育館		鉄骨造(S造)		1,538.85m ²		昭和58年3月		耐震構造
プール専用附属室		コンクリートブロック造		105.25m ²		昭和58年1月		耐震構造
弓道場		鉄骨造(S造)		49.69m ²		平成11年2月		耐震構造
部室		鉄骨造(S造)		90.00m ²		昭和57年3月		耐震構造
体育小屋		軽量鉄骨造		25.92m ²		昭和58年3月		耐震構造
物置		鉄骨造(S造)		40.33m ²		昭和59年10月		耐震構造
総延床面積				6,753.15m ²		更新費用(推計結果)		4,524,611千円
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		22,839人		稼働率		1日平均利用者数 124.3人
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		7,989千円		市民1人当たり		138円 利用者1人当たり 350円

⑧高麗川中学校

		【特記事項】					
		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成23年・24年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成25年） ・夜間照明施設、学校開放施設併設（体育館） 					
施設名	高麗川中学校	管理形態	直営	敷地面積	23,342.94 m ²	主な対象地区 (学校区)	高麗川
所在地	原宿49-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月		耐震性		
油庫	コンクリートブロック造	9.81m ²	平成5年12月		耐震構造		
倉庫	軽量鉄骨造	12.96m ²	昭和51年10月		耐震構造		
体育館	鉄骨造(S造)	1,545.70m ²	昭和52年3月		耐震構造		
便所	コンクリートブロック造	9.60m ²	昭和54年3月		耐震構造		
物置	鉄骨造(S造)	82.81m ²	昭和57年3月		耐震構造		
部室	コンクリートブロック造	77.62m ²	昭和62年3月		耐震構造		
部室	鉄骨造(S造)	54.00m ²	昭和60年3月		耐震構造		
プール専用附属室	鉄骨造(S造)	22.54m ²	昭和50年7月		耐震構造		
プール専用附属室	鉄骨造(S造)	34.96m ²	昭和50年7月		耐震構造		
校舎(北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	2,121.53m ²	昭和51年8月		耐震構造		
校舎(北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	352.00m ²	昭和52年8月		耐震構造		
校舎(南)	鉄筋コンクリート造(RC造)	2,653.98m ²	昭和54年3月		耐震構造		
総延床面積		6,977.51m ²	更新費用(推計結果)		4,674,932千円		
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	93,823人	稼働率		1日平均利用者数	859.9人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	10,872千円	市民1人当たり	188円	利用者1人当たり	116円	

⑨高萩中学校

		【特記事項】					
		<ul style="list-style-type: none"> ・校舎耐震補強、大規模改修（平成25年） ・体育館耐震補強、大規模改修（平成22年） ・学校開放施設併設（体育館） 					
施設名	高萩中学校	管理形態	直営	敷地面積	23,435.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩
所在地	高萩792-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月		耐震性		
校舎(中・北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	2,253.78m ²	昭和54年3月		耐震構造		
校舎(南)	鉄筋コンクリート造(RC造)	2,546.38m ²	昭和53年3月		耐震構造		
プロバン庫	コンクリートブロック造	4.00m ²	昭和53年3月		耐震構造		
体育館	鉄骨造(S造)	1,565.53m ²	昭和55年3月		耐震構造		
プール専用附属室	鉄骨造(S造)	86.85m ²	昭和55年3月		耐震構造		
便所	コンクリートブロック造	9.92m ²	昭和58年3月		耐震構造		
プロバン庫	コンクリートブロック造	9.00m ²	昭和54年3月		耐震構造		
部室	鉄骨造(S造)	90.00m ²	昭和61年3月		耐震構造		
倉庫	木造	32.40m ²	昭和61年3月		耐震構造		
総延床面積		6,597.86m ²	更新費用(推計結果)		4,420,566千円		
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	58,021人	稼働率		1日平均利用者数	402.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	8,020千円	市民1人当たり	139円	利用者1人当たり	138円	


⑩高根中学校

		【特記事項】					
		・学校開放施設併設（体育館）					
施設名	高根中学校	管理形態	直営	敷地面積	34,910.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高根
所在地	女影1180	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
校舎(北・南)	鉄筋コンクリート造(RC造)	5,005.08m ²	昭和58年3月	耐震構造			
倉庫	木造	27.08m ²	昭和58年3月	耐震構造			
部室	木造	54.00m ²	昭和58年3月	耐震構造			
倉庫	木造	36.00m ²	昭和58年3月	耐震構造			
体育館	鉄骨造(S造)	1,533.56m ²	昭和59年3月	耐震構造			
プール専用附属室	コンクリートブロック造	98.76m ²	昭和59年3月	耐震構造			
渡り廊下	鉄骨造(S造)	34.00m ²	昭和58年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	42.25m ²	昭和58年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	25.00m ²	昭和58年3月	耐震構造			
物置	軽量鉄骨造	64.80m ²	昭和62年3月	耐震構造			
総延床面積		6,920.53m ²	更新費用(推計結果)	4,636,755千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	43,808人	稼働率			1日平均利用者数	279.6人
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	6,584千円	市民1人当たり	114円	利用者1人当たり		150円

⑪高萩北中学校

		【特記事項】					
		・学校開放施設併設（体育館）					
施設名	高萩北中学校	管理形態	直営	敷地面積	27,537.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩北
所在地	旭ヶ丘181-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
校舎(南・北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	4,716.72m ²	昭和59年3月	耐震構造			
部室	鉄骨造(S造)	90.00m ²	昭和59年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	63.00m ²	昭和59年3月	耐震構造			
器具庫	鉄骨造(S造)	13.23m ²	昭和59年3月	耐震構造			
体育倉庫	鉄骨造(S造)	27.08m ²	昭和59年3月	耐震構造			
プール専用附属室	コンクリートブロック造	100.81m ²	昭和59年7月	耐震構造			
油庫	コンクリートブロック造	9.81m ²	平成4年3月	耐震構造			
体育館	鉄骨造(S造)	1,586.85m ²	昭和60年3月	耐震構造			
物置	鉄骨造(S造)	66.97m ²	昭和60年8月	耐震構造			
総延床面積		6,674.47m ²	更新費用(推計結果)	4,471,895千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	48,743人	稼働率			1日平均利用者数	383.3人
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	12,636千円	市民1人当たり	219円	利用者1人当たり		259円

⑫武蔵台中学校

		【特記事項】 ・ 学校開放施設併設（体育館）					
		施設名	武蔵台中学校	管理形態	直営	敷地面積	34,990.00 m ²
所在地	武蔵台六丁目150-1	設置形態	併設	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
校舎(南・北)	鉄筋コンクリート造(RC造)	5,258.33m ²	平成1年3月	耐震構造			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	198.50m ²	平成1年3月	耐震構造			
体育倉庫	コンクリートブロック造	36.10m ²	平成1年3月	耐震構造			
体育館	鉄骨造(S造)	1,572.58m ²	平成2年3月	耐震構造			
更衣室	コンクリートブロック造	104.80m ²	平成1年12月	耐震構造			
部室	コンクリートブロック造	69.17m ²	平成2年11月	耐震構造			
受水槽機械室	軽量鉄骨造	41.66m ²	平成4年2月	耐震構造			
総延床面積		7,281.14m ²	更新費用(推計結果)	4,878,364千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	34,492人	稼働率			1日平均利用者数	278.5人
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	8,643千円	市民1人当たり	150円	利用者1人当たり		251円

⑬学校給食センター


		【特記事項】 ・ 敷地内に調理棟（旧第2給食センター）と洗淨棟（旧第1給食センター）が別棟 ・ 市内の全ての小中学校の給食が当センターで調理 ・ 小学校 3,423食、中学校 1,645食（H25.4現在）					
		施設名	学校給食センター	管理形態	直営	敷地面積	6,624.87 m ²
所在地	鹿山19	設置形態	併設	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
車庫	鉄骨造(S造)	105.00m ²	昭和52年月	耐震構造			
(洗)給水ポンプ室	コンクリートブロック造	10.00m ²	昭和52年月	耐震構造			
(調)ガス遮断弁室	コンクリートブロック造	6.00m ²	昭和58年月	耐震構造			
(調)浄化槽ポンプ室	コンクリートブロック造	14.00m ²	昭和52年月	耐震構造			
調理棟	鉄筋コンクリート造(RC造)	1,481.00m ²	昭和58年3月	耐震構造			
車庫	鉄骨造(S造)	73.00m ²	昭和58年月	耐震構造			
(調)給水ポンプ室	コンクリートブロック造	12.00m ²	昭和58年月	耐震構造			
洗淨棟	鉄骨造(S造)	1,534.00m ²	昭和52年月	診断未定			
ガス供給施設	鉄骨造(S造)	21.00m ²	昭和52年月	耐震構造			
(洗)浄化槽ポンプ室	鉄筋コンクリート造(RC造)	13.00m ²	昭和58年月	耐震構造			
油庫	コンクリートブロック造	4.00m ²	平成13年月	耐震構造			
(洗)ガス遮断弁室	コンクリートブロック造	6.00m ²	昭和52年月	耐震構造			
総延床面積		3,279.00m ²	更新費用(推計結果)	2,196,930千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	920,466人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数		4,844.6人
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	74,027千円	市民1人当たり	1,282円	利用者1人当たり		80円

※利用者数は「給食数」を、1日平均利用者数は「1日平均給食数」として記載している。

(2) 市民文化系施設

市民文化系施設としては、生涯学習センター及び公民館（6か所）のほか、高麗郷民俗資料館及び高麗郷古民家「旧新井家住宅」がある。

①生涯学習センター（図書館、教育センター、保健相談センターの複合施設）

	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・図書館蔵書数 201,780 点、貸出者数 69,437 人、貸出数 280,840 点（平成 24 年度） ・図書の相互利用（川越市、坂戸市、鶴ヶ島市、日高市、川島町、毛呂山町及び越生町並びに飯能市） ・図書館開館時間：火～金 午前 9 時 30 分～午後 6 時、土・日 午前 9 時 30 分～午後 5 時 30 分 ・図書館休館日：月曜日、祝日（土・日の場合は開館）、月末（土・日の場合は最終金曜日）、年末年始、特別整理期間（2月中旬の10日間）
---	---

施設名	生涯学習センター	管理形態	一部委託	敷地面積	9,302.88 ㎡	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	鹿山370-20	設置形態	複合	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	生涯学習センター	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	3,923.00㎡	竣工年月	平成1年5月
総延床面積		3,923.00㎡		更新費用(推計結果)		3,530,700千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	99,613人	稼働率	81.1%	1日平均利用者数	445.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	41,536千円	市民1人当たり	719円	利用者1人当たり	417円	

【生涯学習センター内の図書館(会議室等)の利用率】

図書館				
	会議室	研修室	視聴覚室	時間帯別 平均実稼働率
AM9-PM9:30	40.8%	28.2%	12.2%	27.0%
貸室別 平均実稼働率	40.8%	28.2%	12.2%	27.0%


※それぞれの室の面積は、会議室 70.35 ㎡、研修室 128.93 ㎡、視聴覚室 250.48 ㎡である。

※視聴覚室は最大 200 席で、サークル活動、各種催し等での使用が可能な施設である。

※上記の利用率は、目的内利用（図書館事業で使用）と目的外利用（一般利用）の合計となっている。

※目的外利用の貸出単位は、1 時間単位であり、主な減免基準は公民館に準じた規定である。

②高麗公民館

	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・高麗出張所、文化財室併設 ・開館時間：午前8時30分～午後10時（日曜日・祝日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び月曜日


施設名	高麗公民館・文化財室	管理形態	一部委託	敷地面積	2,400.43 m ²	主な対象地区 (学区)	高麗
所在地	栗坪92-2	設置形態	複合	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
公民館(出張所含む)	鉄筋コンクリート造(RC造)	658.59m ²	昭和50年3月	診断未定			
公民館	鉄骨造(S造)	197.15m ²	昭和59年2月	耐震構造			
文化財室	鉄筋コンクリート造(RC造)	241.36m ²	昭和50年3月	診断未定			
総延床面積		1,097.10m ²	更新費用(推計結果)	987,372千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	25,312人	稼働率	79.1%	1日平均利用者数	106.9人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	15,447千円	市民1人当たり	267円	利用者1人当たり	610円	

高麗公民館の時間帯別部屋別利用率

高麗公民館						
	大集会室	集会室	学習室	休養室	調理室	時間帯別 平均実稼働率
AM8-AM12	76.0%	51.0%	28.2%	31.8%	21.1%	41.6%
AM12-PM5	77.3%	55.2%	48.1%	22.4%	12.7%	43.1%
PM5-PM8	58.1%	45.8%	23.1%	15.9%	9.1%	30.4%
貸室別 平均実稼働率	70.5%	50.6%	33.1%	23.4%	14.3%	38.4%

※それぞれの室の面積は、大集会室 142.22 m²、集会室 88.44 m²、学習室 40.01 m²、休養室 39.1 m²、調理室 65.34 m²であり、その他として図書室 19.58 m²がある。また、敷地外にテニスコートがある。

③高麗川公民館

	【特記事項】 ・開館時間：午前8時30分～午後10時（日曜日・祝日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び月曜日
---	--


施設名	高麗川公民館	管理形態	一部委託	敷地面積	5,514.64 m ²	主な対象地区(学区)	高麗川
所在地	南平沢1098-2	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	公民館	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	732.00m ²	竣工年月	昭和51年3月
総延床面積				732.00m ²	更新費用(推計結果)	658,800千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	21,172人	稼働率	74.4%	1日平均利用者数	107.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	12,244千円	市民1人当たり	212円	利用者1人当たり	578円	

高麗川公民館の時間帯別部屋別利用率

高麗川公民館							
	第1集会室	第2集会室	第3集会室	学習室	休養室	調理室	時間帯別平均実稼働率
AM8-AM12	77.9%	77.9%	61.4%	43.2%	49.7%	25.0%	55.8%
AM12-PM5	100.0%	100.0%	48.4%	21.8%	17.5%	9.7%	49.6%
PM5-PM8	50.6%	50.6%	49.4%	22.4%	15.9%	4.2%	32.2%
貸室別平均実稼働率	76.2%	76.2%	53.0%	29.1%	27.7%	13.0%	45.9%

※それぞれの室の面積は、第1集会室と第2集会室の合計 121 m²、第3集会室 47.58 m²、学習室 30.25 m²、休養室 45 m²、調理室 60.5 m²である。

④高萩公民館

	【特記事項】 ・開館時間：午前8時30分～午後10時（日曜日・祝日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び月曜日
---	--


施設名	高萩公民館	管理形態	一部委託	敷地面積	2,023.00 m ²	主な対象地区 (学区)	高萩
所在地	高萩691-1	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	公民館	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	720.75m ²	竣工年月	昭和48年10月
総延床面積				720.75m ²	更新費用(推計結果)	893,070千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	21,807人	稼働率	56.0%	1日平均利用者数	126.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	6,211千円	市民1人当たり	108円	利用者1人当たり	285円	

高萩公民館の時間帯別部屋別利用率

高萩公民館						
	集会室	保育室	学習室	休養室	調理室	時間帯別 平均実稼働率
AM8-AM12	91.9%	15.8%	93.9%	40.0%	35.8%	55.5%
AM12-PM5	83.9%	23.9%	75.8%	60.0%	31.9%	55.1%
PM5-PM8	75.8%	15.8%	51.9%	15.8%	15.8%	35.0%
貸室別 平均実稼働率	83.9%	18.5%	73.9%	38.6%	27.8%	48.5%

※それぞれの室の面積は、集会室 156 m²、保育室 14.6 m²、学習室 88 m²、休養室 32.4 m²、調理実習室 68.97 m²である。

⑤高麗川南公民館

	<p>【特記事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高根出張所併設 ・開館時間：午前8時30分～午後10時（日曜日、祝日及び月曜開館日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び第2・4・5月曜日
---	---


施設名	高麗川南公民館	管理形態	一部委託	敷地面積	2,416.00 m ²	主な対象地区(学区)	高根
所在地	中鹿山81-1	設置形態	複合	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
公民館	鉄筋コンクリート造(RC造)	781.68m ²	昭和55年3月	診断未定			
機械室	鉄筋コンクリート造(RC造)	9.00m ²	平成6年1月				
総延床面積		790.68m ²	更新費用(推計結果)	711,612千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	20,393人	稼働率	44.3%	1日平均利用者数	138.3人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	10,352千円	市民1人当たり	179円	利用者1人当たり	508円	

高麗川南公民館の時間帯別部屋別利用率

高麗川南公民館							
	集会室	保育室	第1学習室	第2学習室	休養室	調理室	時間帯別 平均実稼働率
AM8-AM12	83.0%	4.8%	59.1%	59.1%	35.5%	33.6%	45.9%
AM12-PM5	96.6%	2.3%	84.0%	84.0%	42.0%	37.0%	57.6%
PM5-PM8	84.0%	0.4%	52.3%	52.3%	17.2%	3.4%	34.9%
貸室別 平均実稼働率	87.5%	2.7%	64.6%	64.6%	31.9%	25.4%	46.1%

※それぞれの室の面積は、集会室 144.4 m²、保育室 25 m²、第1学習室と第2学習室の合計 50 m²、休養室 96 m²、調理室 49.21 m²である。

⑥高萩北公民館

	【特記事項】 ・開館時間：午前8時30分～午後10時（日曜日、祝日及び月曜開館日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び第2・4・5月曜日
---	---


施設名	高萩北公民館	管理形態	一部委託	敷地面積	5,526.20 m ²	主な対象地区(学区)	高萩北
所在地	旭ヶ丘997-1	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	公民館	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	812.32m ²	竣工年月	昭和56年12月
総延床面積				812.32m ²	更新費用(推計結果)	731,088千円	
耐震性						耐震構造	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	34,162人	稼働率	78.0%	1日平均利用者数	131.5人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	7,577千円	市民1人当たり	131円	利用者1人当たり	222円	

高萩北公民館の時間帯別部屋別利用率

高萩北公民館							
	第1集会室	第2集会室	保育室	学習室	休養室	調理室	時間帯別平均実稼働率
AM8-AM12	86.2%	54.7%	18.0%	51.4%	43.2%	38.4%	48.6%
AM12-PM5	89.5%	61.9%	34.2%	55.0%	45.0%	35.4%	53.5%
PM5-PM8	69.4%	46.5%	5.1%	31.2%	17.1%	16.5%	31.0%
貸室別平均実稼働率	81.7%	54.4%	19.1%	45.8%	35.1%	30.1%	44.4%

※それぞれの室の面積は、第1集会室 144 m²、第2会議室 48.4 m²、保育室 24.6 m²、学習室 43.5 m²、休養室 53.1 m²、調理室 60.5 m²であり、その他としてボランティア室 39.9 m²がある。また、敷地内にテニスコートがある。

⑦武蔵台公民館

	【特記事項】 <ul style="list-style-type: none"> ・武蔵台出張所併設 ・開館時間 午前8時30分～午後10時（日曜日、祝日及び月曜開館日は午前8時30分～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び第2・4・5月曜日
---	--

施設名	武蔵台公民館	管理形態	一部委託	敷地面積	8,435.15 m ²	主な対象地区 (学区)	武蔵台		
所在地	武蔵台五丁目1-2	設置形態	複合	指定避難場所	○	敷地所有	市有地		
建物名	公民館	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	779.95m ²	竣工年月	昭和58年3月	耐震性	耐震構造
	多目的ホール	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	478.10m ²	竣工年月	平成5年3月	耐震性	耐震構造
総延床面積				1,258.05m ²	更新費用(推計結果)	1,132,245千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	40,441人	稼働率	63.5%	1日平均利用者数	203.9人			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	29,524千円	市民1人当たり	511円	利用者1人当たり	730円			


武蔵台公民館の時間帯別部屋別利用率

武蔵台公民館							
	集会室	保育室	学習室	休養室	調理室	多目的ホール	時間帯別 平均稼働率
AM8-AM12	54.6%	3.1%	50.8%	43.9%	40.1%	72.5%	44.1%
AM12-PM5	49.2%	0.4%	50.0%	52.3%	35.1%	72.5%	43.3%
PM5-PM8	26.7%	0.0%	14.1%	29.4%	3.1%	72.5%	24.3%
貸室別 平均稼働率	43.5%	1.1%	38.3%	41.9%	26.1%	72.5%	37.2%


※それぞれの室の面積は、集会室 153.45 m²、保育室 19.25 m²、学習室 60.5 m²、休養室 66 m²、調理室 60.5 m²、多目的ホール 198 m²である。また、敷地内にテニスコートがある。

※多目的ホールは可動式の椅子 200 席を備えており、サークル活動、各種催し等での使用が可能な施設である。

⑧高麗郷民俗資料館

		【特記事項】 ・開館時間：4月～7月は午前10時～午後3時、8月・9月は午前9時～午後5時、10月～3月は午前10時～午後3時 ・開館日：4月～7月（木～日曜日）、8月・9月（火～日曜日）、10月～12月（金～日曜日）1月～3月（土・日曜日）※年末年始は休館							
		施設名	高麗郷民俗資料館	管理形態	一部委託	敷地面積	1,028.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	梅原2	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地		
建物名	資料館	建物の構造	木造	延床面積	311.00m ²	竣工年月	昭和31年4月	耐震性	診断未定
総延床面積				311.00m ²	更新費用(推計結果)	279,900千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	8,353人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	46.8人			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	1,153千円	市民1人当たり	20円	利用者1人当たり	138円			

⑨高麗郷古民家「旧新井家住宅」

		【特記事項】 ・平成25年10月から一部の施設で供用開始 ・開館時間：4月～11月は午前9時～午後4時、12月～翌年3月は午前10時～午後3時 ・休館日：12月29日～1月3日、月曜日及び火曜日（休日を除く。）							
		施設名	高麗郷古民家「旧新井家住宅」	管理形態	一部委託	敷地面積	12,766.65 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	高麗本郷245	設置形態	併設	指定避難場所	—	敷地所有	市有地		
建物名	母屋	建物の構造	木造	延床面積	513.48m ²	竣工年月	江戸末期～明治年月	耐震性	耐震構造
	客殿	木造		115.41m ²		明治39年4月		診断済、耐震未定	
	南土蔵	木造		65.44m ²		平成23年4月		耐震構造	
	納屋	木造		49.68m ²		平成23年4月		耐震構造	
	北土蔵	木造		46.36m ²		平成24年4月		耐震構造	
	公衆トイレ	木造		20.25m ²		平成24年3月		耐震構造	
	屋外作業所	木造		33.12m ²		平成25年3月		耐震構造	
総延床面積				843.74m ²	更新費用(推計結果)	698,400千円			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	38,479千円	市民1人当たり	666円	利用者1人当たり	—			

(3) スポーツ・レクリエーション系施設

スポーツ・レクリエーション施設としては、文化体育館「ひだかアリーナ」、日高市民プール、学校開放施設等がある。

①文化体育館「ひだかアリーナ」

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間：午前9時～午後9時（日曜日は午前9時～午後5時） ・休館日：12月29日～1月3日及び第1・第3月曜日 ・サブアリーナは可動式の椅子940席を備えており、各種催し等での使用が可能な施設 						
施設名	文化体育館「ひだかアリーナ」	管理形態	直営	敷地面積	17,474.00㎡	主な対象地区(学校区)	市全域
所在地	南平沢1010	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
体育館	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)	7,429.00㎡	平成14年3月	耐震構造			
倉庫	鉄骨造(S造)	81.00㎡	平成14年3月	耐震構造			
総延床面積		7,510.00㎡	更新費用(推計結果)	5,707,600千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	120,208人	稼働率	74.0%	1日平均利用者数	533.5人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	48,982千円	市民1人当たり	848円	利用者1人当たり	407円	

②市民プール

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・開場時間：午前10時～午後5時 ・開場日：7月～8月（夏休み期間中の月曜日を除く） 						
施設名	市民プール	管理形態	一部委託	敷地面積	4,820.00㎡	主な対象地区(学校区)	市全域
所在地	南平沢1121	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
事務所	コンクリートブロック造	193.00㎡	昭和53年7月	耐震構造			
総延床面積		193.00㎡	更新費用(推計結果)	146,680千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	7,591人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	227.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	10,644千円	市民1人当たり	184円	利用者1人当たり	1,402円	

③北平沢運動場

		【特記事項】 ・平成26年4月1日より飯能寄居線バイパス建設工事に伴い、北平沢運動場の一部が利用できなくなる。							
		施設名	北平沢運動場	管理形態	直営	敷地面積	24,253.00 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	北平沢1009	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
倉庫		コンクリートブロック造		19.44m ²		平成1年6月		耐震構造	
公衆トイレ		鉄筋コンクリート造(RC造)		20.25m ²		平成1年6月		耐震構造	
総延床面積				39.69m ²		更新費用(推計結果)		30,164千円	
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		6,744人		稼働率		81.7%	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		5,567千円		市民1人当たり		96円	
						1日平均利用者数		25.2人	
						利用者1人当たり		825円	


(4)子育て支援施設

子育て支援施設としては、保育所（3か所）、学童保育室（7か所）、児童ふれあいセンター、高根児童室（高根小学校内）がある。


①高麗保育所

		【特記事項】 ・入所定員は90人							
		施設名	高麗保育所	管理形態	直営	敷地面積	2,653.99 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	梅原5-2	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
保育所		鉄筋コンクリート造(RC造)		559.40m ²		平成1年3月		耐震構造	
物置		木造		10.08m ²		昭和63年月		耐震構造	
総延床面積				569.48m ²		更新費用(推計結果)		387,984千円	
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		27,091人		稼働率		100.0%	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		5,278千円		市民1人当たり		91円	
						1日平均利用者数		92.4人	
						利用者1人当たり		195円	

②高麗川保育所

		【特記事項】 ・入所定員は 100 人					
施設名	高麗川保育所	管理形態	直営	敷地面積	4,305.35 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	原宿69-2	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積	竣工年月		耐震性	
保育所	鉄筋コンクリート造(RC造)		620.25m ²	平成2年3月		耐震構造	
物置	木造		14.58m ²	平成2年3月		耐震構造	
総延床面積			634.83m ²	更新費用(推計結果)		425,336千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	31,007人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	105.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	6,223千円	市民1人当たり	108円	利用者1人当たり	201円	

③高根保育所

		【特記事項】 ・入所定員は 120 人					
施設名	高根保育所	管理形態	直営	敷地面積	4,284.36 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	下鹿山490-1	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積	竣工年月		耐震性	
保育所	鉄筋コンクリート造(RC造)		699.27m ²	昭和52年3月		診断未定	
物置	木造		33.12m ²	昭和52年3月		耐震構造	
総延床面積			732.39m ²	更新費用(推計結果)		490,520千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	32,193人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	109.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	7,268千円	市民1人当たり	126円	利用者1人当たり	226円	


④高麗川学童保育室

	【特記事項】 ・入室定員は 60 人 ・高麗川小学校の児童を対象とした学童保育室（当該学童保育室以外に高麗川かえで保育室がある。）						
	施設名	高麗川学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	2,192.35 m ²	主な対象地区 (学校区)
所在地	原宿69-2	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
保育室	木造		150.71m ²		平成9年3月		耐震構造
保育室	軽量鉄骨プレハブ造		20.00m ²		平成9年3月		耐震構造
保育室	軽量鉄骨プレハブ造		54.09m ²		平成20年3月		耐震構造
総延床面積			224.80m ²		更新費用(推計結果)		150,616千円
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	20,032人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	69.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	652千円	市民1人当たり	11円	利用者1人当たり	33円	


⑤高根学童保育室

	【特記事項】 ・高根小学校敷地内に併設 ・入室定員は 60 人 ・高根小学校の児童を対象とした学童保育室						
	施設名	高根学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	471.89 m ²	主な対象地区 (学校区)
所在地	中鹿山523-3	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
保育室	木造		169.76m ²		平成25年3月		耐震構造
総延床面積			169.76m ²		更新費用(推計結果)		113,739千円
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	21,001人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	72.3人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	11,166千円	市民1人当たり	193円	利用者1人当たり	532円	


⑥武蔵台学童保育室

		【特記事項】 ・ 武蔵台小学校校舎内に併設 ・ 入室定員は 50 人 ・ 武蔵台小学校の児童を対象とした学童保育室					
施設名	武蔵台学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	0.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	武蔵台
所在地	武蔵台五丁目1-1	設置形態	複合	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	保育室	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	149.94m ²	竣工年月	平成23年1月
総延床面積		149.94m ²		更新費用(推計結果)		100,500千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	13,356人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	46.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	7,188千円	市民1人当たり	124円	利用者1人当たり	538円	
		耐震性		耐震構造			


⑦高萩学童保育室

		【特記事項】 ・ 高萩小学校校舎内に併設 ・ 入室定員は 60 人 ・ 高萩小学校の児童を対象とした学童保育室					
施設名	高萩学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	0.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩
所在地	高萩800	設置形態	複合	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	保育室	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	173.26m ²	竣工年月	平成18年3月
総延床面積		173.26m ²		更新費用(推計結果)		116,084千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	27,711人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	95.4人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	1,063千円	市民1人当たり	18円	利用者1人当たり	38円	
		耐震性		耐震構造			


⑧高麗学童保育室

		【特記事項】 ・入室定員は40人 ・高麗小学校の児童を対象とした学童保育室					
施設名	高麗学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	547.00 m ²	主な対象地区 (学区)	高麗
所在地	梅原294-2	設置形態	単独	指定避難場所	-	敷地所有	市有地
建物名	保育室	建物の構造	木造	延床面積	119.22m ²	竣工年月	平成8年3月
総延床面積				119.22m ²	更新費用(推計結果)	79,877千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	9,484人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	32.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	914千円	市民1人当たり	16円	利用者1人当たり	96円	
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
保育室	鉄筋コンクリート造(RC造)	200.97m ²	平成15年9月	耐震構造			
総延床面積		200.97m ²		更新費用(推計結果)	134,650千円		
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	19,161人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	66.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	778千円	市民1人当たり	13円	利用者1人当たり	41円	


⑨高萩北学童保育室

		【特記事項】 ・高萩北小学校校舎内に併設 ・入室定員は60人 ・高萩北小学校の児童を対象とした学童保育室 ・高萩北地区に民間の学童保育室あり					
施設名	高萩北学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	0.00 m ²	主な対象地区 (学区)	高萩北
所在地	旭ヶ丘800	設置形態	複合	指定避難場所	-	敷地所有	市有地
建物名	保育室	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	200.97m ²	竣工年月	平成15年9月
総延床面積		200.97m ²		更新費用(推計結果)	134,650千円		
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	19,161人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	66.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	778千円	市民1人当たり	13円	利用者1人当たり	41円	

⑩高麗川かえで学童保育室

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・高麗川小学校校舎内に併設 ・入室定員は 60 人 ・高麗川小学校の児童を対象とした学童保育室（当該学童保育室以外に高麗川保育室がある。） 						
施設名	高麗川かえで学童保育室	管理形態	一部委託	敷地面積	0.00 m ²	主な対象地区 (学区)	高麗川
所在地	南平沢335-16	設置形態	複合	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	保育室	建物の構造	鉄筋コンクリート造(RC造)	延床面積	167.17m ²	竣工年月	平成20年3月
総延床面積				167.17m ²	更新費用(推計結果)	112,560千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	21,387人	稼働率	100.0%	1日平均利用者数	73.7人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	639千円	市民1人当たり	11円	利用者1人当たり	30円	
耐震性		耐震構造					


⑪児童ふれあいセンター

	【特記事項】						
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童厚生施設 ・開館時間：4月～9月は午前9時～午後5時、10月～3月は午前9時～午後4時 ・休館日：12月28日～1月4日、日曜日及び祝日 						
施設名	児童ふれあいセンター	管理形態	直営	敷地面積	3,189.39 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	中沢193-1	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	園舎	建物の構造	木造	延床面積	369.33m ²	竣工年月	昭和54年3月
	倉庫	木造		19.87m ²		平成6年1月	耐震構造
総延床面積				389.20m ²	更新費用(推計結果)	260,764千円	
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	10,533人	稼働率	98.1%	1日平均利用者数	36.8人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	2,569千円	市民1人当たり	44円	利用者1人当たり	244円	
耐震性		診断未定					

(5) 公園

公園は、総合公園のほか、街区公園が 67 か所あり公園の総面積は 326,879 m²である。なお、本調査研究は総合公園を主な対象としている。

①日高総合公園

		【特記事項】 ・スポーツ施設開館時間：午前9時～午後5時 ・スポーツ施設休館日：12月28日～1月4日及び月曜日（祝日を除く。）							
		施設名	日高総合公園	管理形態	一部委託	敷地面積	102,597.00 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	高萩1500-2	設置形態	単独	指定避難場所	○	敷地所有	市有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
事務所		鉄筋コンクリート造(RC造)		473.00m ²		平成3年3月		耐震構造	
トイレ		鉄筋コンクリート造(RC造)		36.00m ²		平成3年3月		耐震構造	
倉庫		軽量鉄骨造		46.00m ²		平成4年3月		耐震構造	
上水給配水ポンプ室		鉄筋コンクリート造(RC造)		9.30m ²		平成3年3月		耐震構造	
総延床面積				564.30m ²		更新費用(推計結果)		378,081千円	
利用状況(過去3年の平均)		利用者数		27,545人		稼働率		29.4%	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		28,480千円		市民1人当たり		493円	
						1日平均利用者数		316.0人	
						利用者1人当たり		1,034円	

(6) 行政系施設

行政系施設としては、市役所本庁舎、出張所（4か所）、消防団設備（6か所）、文化財室（高麗公民館及び高麗出張所と併設）がある。なお、公民館と併設の出張所は、高麗出張所、高根出張所、武蔵台出張所であり、建物としては単独しているのは高萩出張所（高萩公民館に隣接）である。

①市役所本庁舎

施設名	日高市役所	管理形態	一部委託	敷地面積	15,552.76 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域		
所在地	南平沢1020	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地及び民有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
庁舎		鉄筋コンクリート造(RC造)		7,480.52m ²		昭和62年2月		耐震構造	
車庫		鉄骨造(S造)		492.50m ²		昭和62年1月		耐震構造	
付属屋		鉄骨造(S造)		450.70m ²		昭和62年月		耐震構造	
総延床面積				8,423.72m ²		更新費用(推計結果)		7,581,348千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額		117,586千円		市民1人当たり		2,036円	
						利用者1人当たり		—	

②高萩出張所

施設名	高萩出張所	管理形態	直営	敷地面積	396.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	高萩
所在地	高萩691-1	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	市役所支所	建物の構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(SRC造)	延床面積	88.45m ²	竣工年月	昭和51年5月
						耐震性	診断未定
総延床面積				88.45m ²	更新費用(推計結果)	73,800千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	2,669千円	市民1人当たり	46円	利用者1人当たり	—	

③消防団第一分団

施設名	消防団第一分団	管理形態	直営	敷地面積	204.33 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	高麗本郷641-5	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	消防団	建物の構造	鉄骨造(S造)	延床面積	91.98m ²	竣工年月	昭和57年3月
						耐震性	耐震構造
総延床面積				91.98m ²	更新費用(推計結果)	82,800千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	73千円	市民1人当たり	1円	利用者1人当たり	—	

④消防団第二分団

施設名	消防団第二分団	管理形態	直営	敷地面積	200.02 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	新堀132-4	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	消防団	建物の構造	鉄骨造(S造)	延床面積	91.98m ²	竣工年月	昭和58年1月
						耐震性	耐震構造
総延床面積				91.98m ²	更新費用(推計結果)	82,800千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	58千円	市民1人当たり	1円	利用者1人当たり	—	

⑤消防団第三分団

施設名	消防団第三分団	管理形態	直営	敷地面積	515.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	鹿山36	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	消防団	建物の構造	鉄骨造(S造)	延床面積	109.80m ²	竣工年月	平成11年2月
						耐震性	耐震構造
総延床面積				109.80m ²	更新費用(推計結果)	98,100千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	96千円	市民1人当たり	2円	利用者1人当たり	—	

⑥消防団第四分団

施設名	消防団第四分団		管理形態	直営	敷地面積	2,866.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	北平沢1031-1		設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
消防団	鉄骨造(S造)		108.80m ²		平成19年3月		耐震構造	
総延床面積			108.80m ²		更新費用(推計結果)		97,200千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	89千円	市民1人当たり	2円	利用者1人当たり	—		

⑦消防団第五分団

施設名	消防団第五分団		管理形態	直営	敷地面積	519.84 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	高萩2538-29		設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
消防団	鉄骨造(S造)		160.00m ²		平成9年2月		耐震構造	
総延床面積			160.00m ²		更新費用(推計結果)		144,000千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	101千円	市民1人当たり	2円	利用者1人当たり	—		


⑧消防団第六分団

施設名	消防団第六分団		管理形態	直営	敷地面積	386.78 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	大谷沢256-1		設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
消防団	鉄骨造(S造)		108.00m ²		平成14年2月		耐震構造	
総延床面積			108.00m ²		更新費用(推計結果)		97,200千円	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	71千円	市民1人当たり	1円	利用者1人当たり	—		

(7) 保健・福祉施設

保健・福祉施設としては、保健相談センター（生涯学習センター内）、総合福祉センター「高麗の郷」がある。

①総合福祉センター「高麗の郷」

	【特記事項】 ・ 高齢者福祉センター、障がい者福祉センター、デイサービスセンター、包括支援センターの複合施設 ・ 全ての施設で指定管理者による管理 ・ 開館時間：午前9時～午後9時30分 ・ 休館日：12月28日～1月4日及び第1・第3土曜日						
	施設名	総合福祉センター「高麗の郷」	管理形態	指定管理	敷地面積	24,614.60 m ²	主な対象地区 (学校区)
所在地	榎木201	設置形態	複合	指定避難場所	○	敷地所有	0
建物名	建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
総合福祉センター	鉄筋コンクリート造(RC造)		5,298.00m ²		平成8年8月		耐震構造
総延床面積			5,298.00m ²		更新費用(推計結果)		4,026,480千円
利用状況(過去3年の平均)		利用者数	125,986人	稼働率	88.9%	1日平均利用者数	425.2人
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額	87,372千円	市民1人当たり	1,513円	利用者1人当たり	694円

総合福祉センター「高麗の郷」の時間帯別部屋別利用率

総合福祉センター								
	研修室	教養娯楽室	生涯学習室	活動支援室	ボランティア室	調理実習室	余暇活動室	時間帯別 平均稼働率
AM8-AM12	85.3%	89.8%	95.5%	75.4%	73.3%	42.0%	74.5%	76.5%
AM12-PM5	87.1%	89.8%	95.5%	80.2%	79.6%	40.2%	80.8%	79.0%
PM5-PM8	44.7%	89.8%	95.5%	55.0%	53.2%	8.1%	58.0%	57.7%
貸室別 平均稼働率	72.4%	89.8%	95.5%	70.2%	68.7%	30.1%	71.1%	71.1%

※それぞれの室の面積は、研修室 532 m²、教養娯楽室の3室合計 72 m²、生涯学習室 96 m²、調理実習室 63 m²等であり、その他として大広間 250 m²がある。

※研修室は可動式の椅子 300 席を備えており、サークル活動、各種催し等での使用が可能な施設である。

(8) 公営住宅

公営住宅は、市内に市営住宅が1か所（AからCの3棟）ある。

①市営住宅


		【特記事項】 ・平成25年5月に市営住宅長寿命化計画を策定 ・耐震補強済							
		施設名	市営住宅	管理形態	一部委託	敷地面積	6,601.12 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	鹿山420	設置形態	併設	指定避難場所	—	敷地所有	市有地		
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性	
住宅(A棟)		鉄筋コンクリート造(RC造)		1,391.43m ²		昭和46年3月		耐震構造	
住宅(B棟)		鉄筋コンクリート造(RC造)		1,855.23m ²		昭和47年3月		耐震構造	
住宅(C棟)		鉄筋コンクリート造(RC造)		1,969.78m ²		昭和48年3月		耐震構造	
集会所		鉄骨造(S造)		82.65m ²		昭和48年3月		耐震構造	
総延床面積				5,299.09m ²		更新費用(推計結果)		3,285,436千円	
利用状況(過去3年の平均)		利用者数	1,312人	稼働率	99.4%	1日平均利用者数			
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額	13,005千円	市民1人当たり	225円	利用者1人当たり		9,913円	

※利用者数は「入居者数（年間延べ総数）」として記載している。

(9) 産業系施設

産業系施設は、農村研修センター（2か所）がある。

①高麗農村研修センター

	【特記事項】 ・ 開館時間：午前 8 時 30 分～午後 10 時 ・ 閉館日：12 月 29 日～1 月 3 日及び月曜日						
---	---	--	--	--	--	--	--

施設名	高麗農村研修センター		管理形態	一部委託	敷地面積	546.53 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	梅原47-4		設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名		建物の構造		延床面積		竣工年月		耐震性
研修センター		鉄骨造瓦葺平屋建		233.28m ²		平成4年5月		耐震構造
総延床面積				233.28m ²		更新費用(推計結果)		156,298千円
利用状況(過去3年の平均)		利用者数	277人	稼働率	4.3%	1日平均利用者数	21.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)		支出額	1,229千円	市民1人当たり	21円	利用者1人当たり	4,441円	


※ 1日平均利用者数は、利用があった日の1日当たりの平均利用者数であり、開館日数1日当たりでは、平均0.8人の利用となっている。

高麗農村研修センターの時間帯別部屋別利用率

高麗農村研修センター			
	会議室	処理加工施設	時間帯別 平均実稼働率
AM8-AM12	0.3%	13.7%	7.0%
AM12-PM5	1.0%	5.2%	3.1%
PM5-PM8	0.3%	0.0%	0.2%
貸室別 平均実稼働率	0.5%	6.3%	3.4%

※それぞれの室の面積は、会議室 48.6 m²、処理加工室 97.2 m²である。

②高萩南農村研修センター

	【特記事項】 ・ 開館時間：午前 8 時 30 分～午後 10 時 ・ 閉館日：12 月 29 日～1 月 3 日及び月曜日
---	---

施設名	高萩南農村研修センター	管理形態	一部委託	敷地面積	845.35 m ²	主な対象地区 (学区)	市全域
所在地	中沢189-1、192	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
研修センター	木造瓦葺平屋建	134.98m ²	昭和52年3月				
深井戸ポンプ室	コンクリートブロック造	3.78m ²	年月				
総延床面積		138.76m ²	更新費用(推計結果)	90,417千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	867人	稼働率	14.1%	1日平均利用者数	20.0人	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	956千円	市民1人当たり	17円	利用者1人当たり	1,103円	

※1日平均利用者数は、利用があった日の1日当たりの平均利用者数であり、開館日数1日当たりでは、平均2.8人の利用となっている。

高萩南農村研修センターの時間帯別部屋別利用率

高萩南農村研修センター			
	会議室	和室	時間帯別 平均実稼働率
AM8-AM12	2.0%	15.0%	8.5%
AM12-PM5	4.2%	2.0%	3.1%
PM5-PM8	5.9%	3.6%	4.7%
貸室別 平均実稼働率	4.0%	6.8%	5.4%

※それぞれの室の面積は、会議室 59.62 m²、和室 29.81 m²である。

(10) 供給処理施設

供給処理施設は、清掃センター及び一般廃棄物最終処分場である。

① 清掃センター

施設名	清掃センター	管理形態	直営	敷地面積	6,787.57 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	上鹿山766-1	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
旧焼却施設	鉄筋コンクリート造(RC造)	1,403.75m ²	昭和48年10月	耐震構造			
旧機械室	鉄骨造(S造)	15.10m ²	昭和48年10月	耐震構造			
不燃物処理棟	鉄筋コンクリート造(RC造)	497.89m ²	平成4年9月	耐震構造			
総延床面積		1,916.74m ²	更新費用(推計結果)	1,000,160千円			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	6,521千円	市民1人当たり	113円	利用者1人当たり	—	

② 一般廃棄物最終処分場

施設名	一般廃棄物最終処分場	管理形態	一部委託	敷地面積	19,133.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	田波目441-9	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
浸出水処理施設管理棟	鉄筋コンクリート造(RC造)	107.12m ²	平成4年4月	耐震構造			
総延床面積		107.12m ²	更新費用(推計結果)	81,411千円			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	15,524千円	市民1人当たり	269円	利用者1人当たり	7,762,167円	

(11) その他の施設

その他の施設は、武蔵高萩自由通路、休憩舎・公衆トイレ、巾着田管理事務所がある。

① 武蔵高萩駅自由通路

施設名	武蔵高萩駅自由通路	管理形態	一部委託	敷地面積	0.00 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	高萩駅北65-0-1	設置形態	単独	指定避難場所	—	敷地所有	市有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
自由通路	鉄骨造(S造)	608.00m ²	平成17年2月	耐震構造			
総延床面積		608.00m ²	更新費用(推計結果)	462,080千円			
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	5,736千円	市民1人当たり	99円	利用者1人当たり	—	

②巾着田（管理事務所等）

施設名	巾着田	管理形態	一部委託	敷地面積	79,172.03 m ²	主な対象地区 (学校区)	市全域
所在地	高麗本郷125-2	設置形態	併設	指定避難場所	—	敷地所有	市有地及び民有地
建物名	建物の構造	延床面積	竣工年月	耐震性			
四阿	木造	39.94m ²	平成5年4月	耐震構造			
公衆トイレ	木造	38.50m ²	平成5年5月	耐震構造			
事務所	木造	114.69m ²	平成7年3月	耐震構造			
物置	軽量鉄骨造	19.87m ²	平成6年1月	耐震構造			
水車小屋	木造	16.56m ²	平成4年3月	耐震構造			
総延床面積		229.56m ²	更新費用(推計結果)	174,466千円			
利用状況(過去3年の平均)	利用者数	579,333人	稼働率	—	1日平均利用者数	—	
施設維持管理費(過去3年の平均)	支出額	29,836千円	市民1人当たり	517円	利用者1人当たり	52円	

将来推計と市民ニーズを踏まえた公共施設管理に関する調査研究

—平成 26 年 3 月発行—

日高市 企画財政部 企画課

〒350-1292

埼玉県日高市大字南平沢 1020 番地

電話：042-989-2111(代表)

一般財団法人 地方自治研究機構

〒104-0061

東京都中央区銀座 7-14-16 太陽銀座ビル 2 階

電話 03 (5148) 0661 (代表)

印刷 株式会社ワコー

